



三重県の あらかまし

(三重県勢要覧概要版)



平成29年6月

三重県戦略企画部統計課

ご利用にあたって

- 1 本書は、「三重県勢要覧」（平成29年刊）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/yoran.htm>

- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

《表紙：三重県のシンボル》

三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。（昭和39年11月24日指定）

県の花 ハナショウブ

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。（昭和44年9月22日指定）

県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。（昭和41年10月20日指定）

県の鳥 シロチドリ

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。（昭和47年6月20日指定）

県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。（平成2年11月2日指定）

目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	電気・ガス・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

(統計データ編)

1	全国からみた三重県のすがた	25
2	市町のすがた	34

人 口

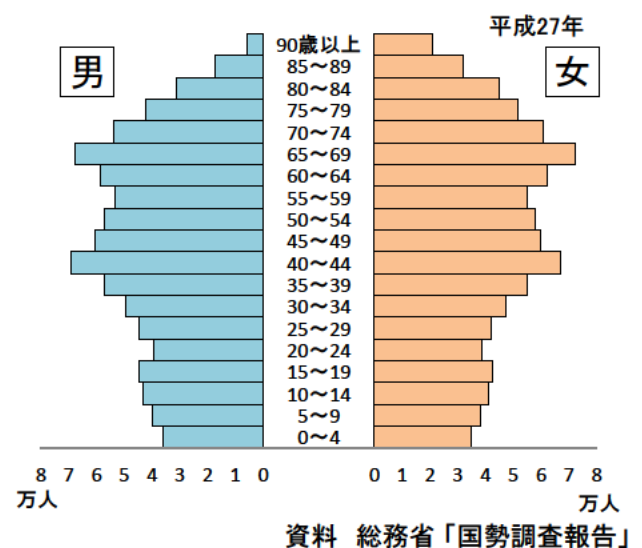
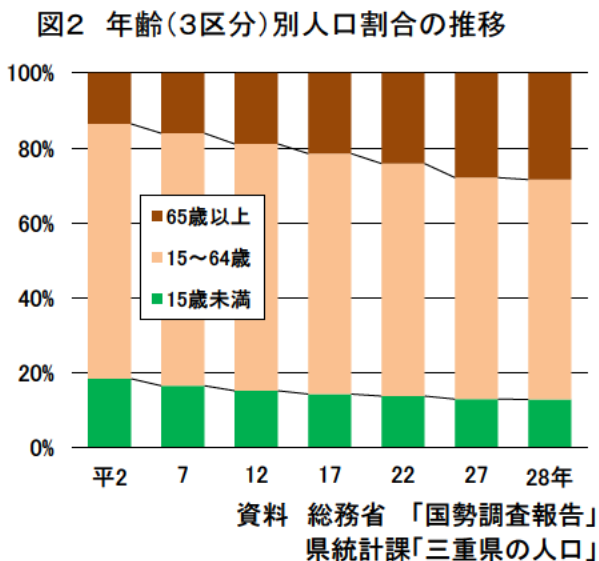
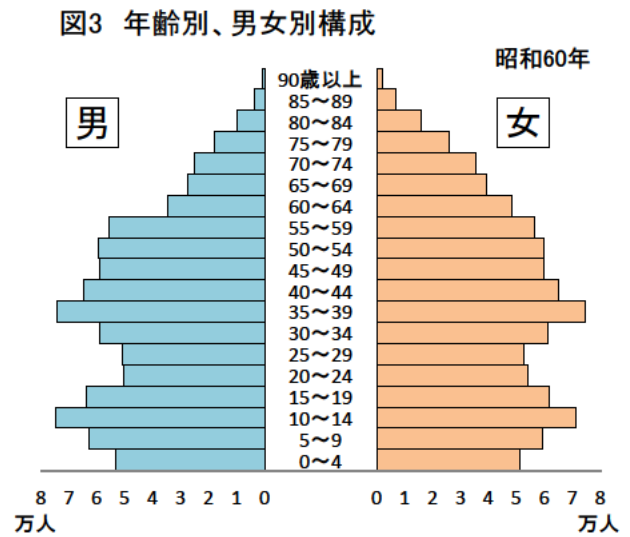
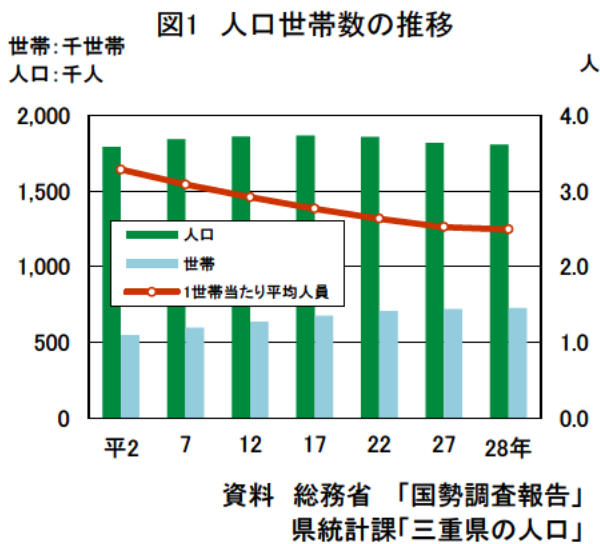
平成28年推計人口

平成28年10月1日現在の総人口は180万7,611人（男88万50人 女92万7,561人）で、前年に比べ8,254人（0.5%）減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満）が総人口に占める割合は12.7%、生産年齢人口（15～64歳）割合は58.0%、老年人口（65歳以上）割合は28.2%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.3ポイント、生産年齢人口割合が1.1ポイントそれぞれ低下しました。一方、老年人口割合は0.3ポイント上昇しました。

平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人（男88万3,516人、女93万2,349人）で前回調査の平成22年に比べ38,859人（2.1%）減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年～35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年調査から減少に転じました。総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯（2.2%）増加しました。



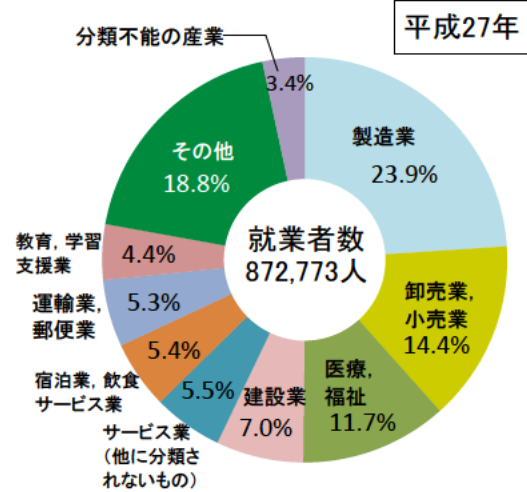
産業別就業者数

平成27年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人（構成比23.9%）、次いで卸売業、小売業の12万6,075人（同14.4%）、医療、福祉の10万2,406人（同11.7%）と続いています。

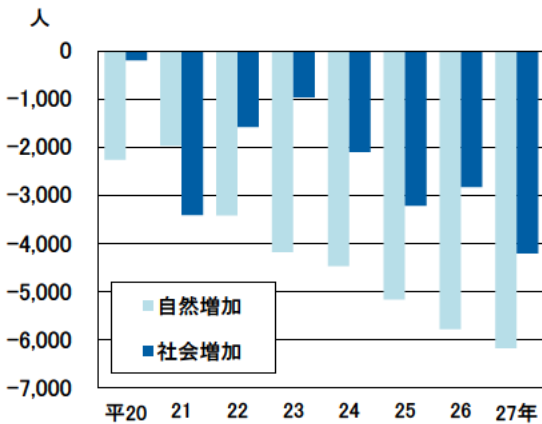
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人（構成比3.6%）、第2次産業が27万322人（同31.0%）、第3次産業が54万1,969人（同

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

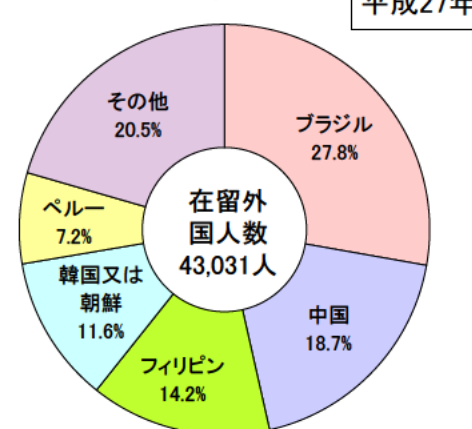
平成27年1年間の人口動態は、出生1万3,950人、死亡2万139人、他都道府県からの転入2万6,736人、他都道府県への転出3万954人となりました。

人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）で見ると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成27年には6,189人の減となりました。また、社会増加数は平成20年から27年まで8年連続（平成27年4,218人）の転出超過となりました。

在留外国人数

平成27年12月31日現在の在留外国人数は、4万3,031人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万1,957人（外国人構成比27.8%）、中国が8,038人（同18.7%）、フィリピンが6,130人（同14.2%）、韓国又は朝鮮が4,996人（同11.6%）、ペルーが3,078人（同7.2%）などとなっています。

図6 在留外国人数



資料 法務省「在留外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる榑田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

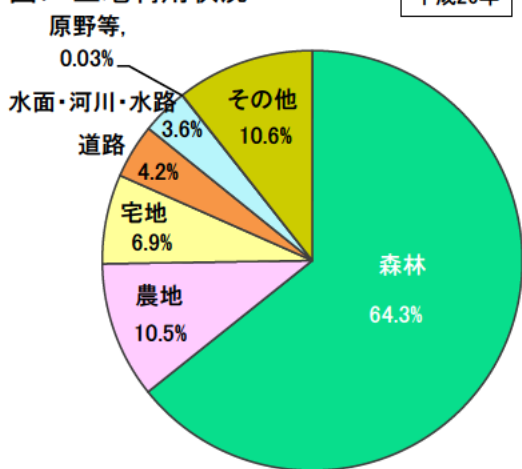
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

平成28年10月1日の総面積は5,774.41km²で、全国37万7,971.57km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成26年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.3%を占め、農地10.5%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況



資料 県水資源・地域プロジェクト課

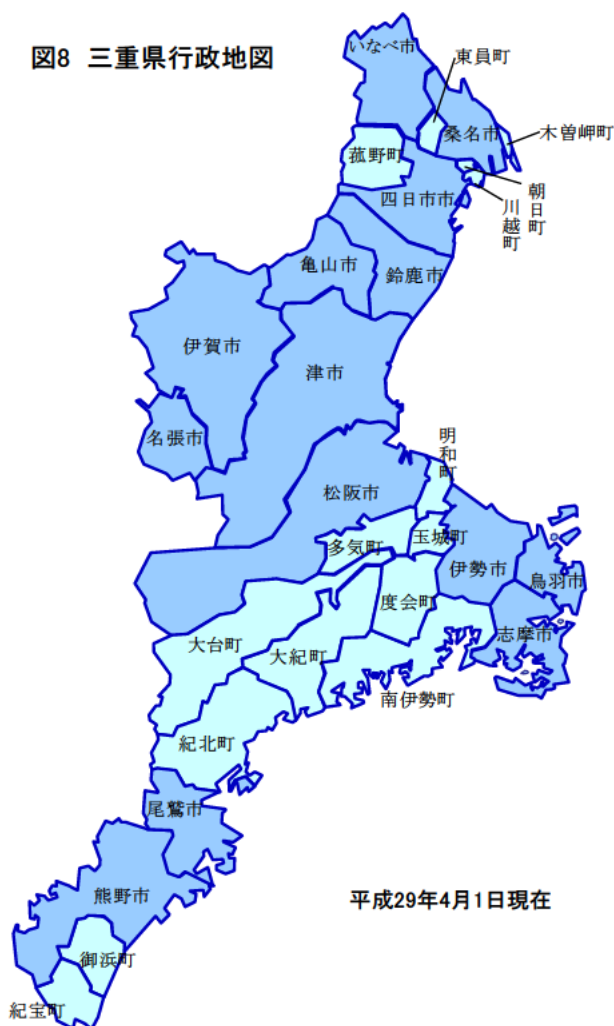
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成29年4月現在の市町村数は、14市15町の29市町となっています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値:1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(℃)・年降水量(mm)

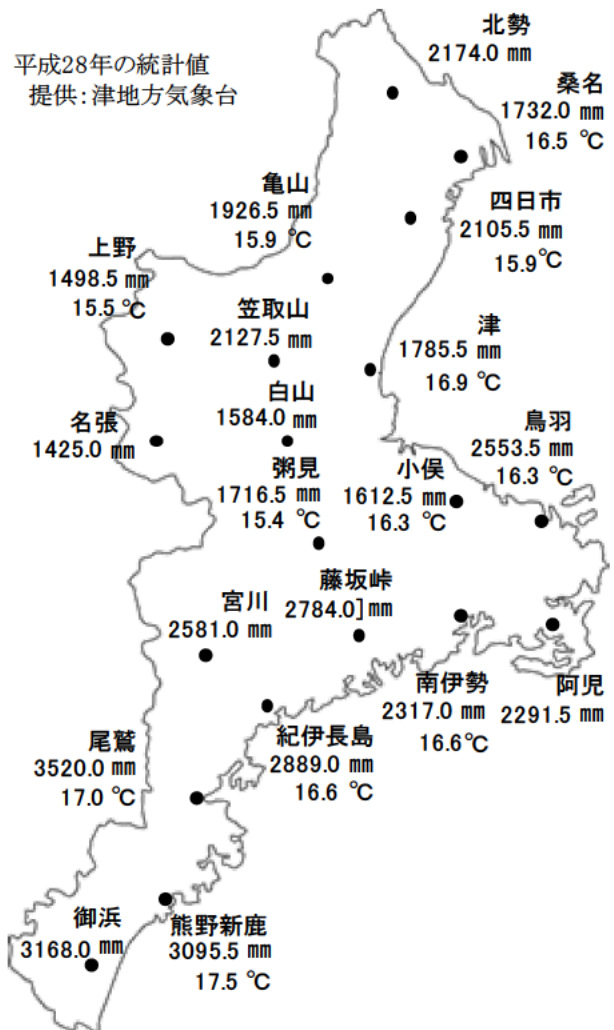
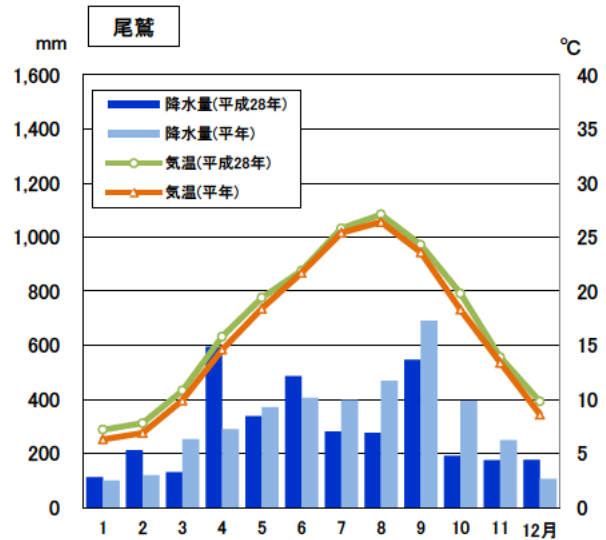
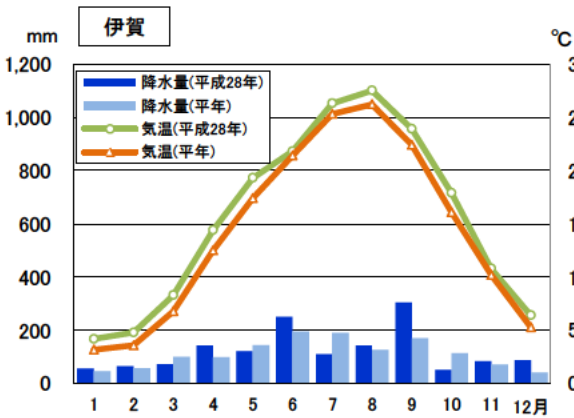
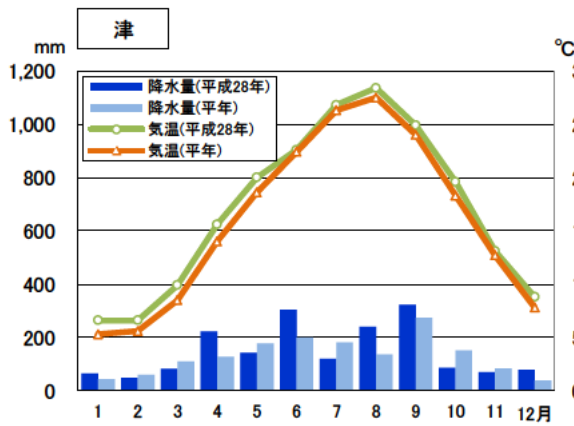


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

事業所

事業所数、従業者数については、これまで「経済センサス-活動調査」によるデータを使ってきましたが、平成26年に「経済センサス-基礎調査」（5年に一度）が実施されています。これら2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「経済センサス-活動調査」を参照して下さい。

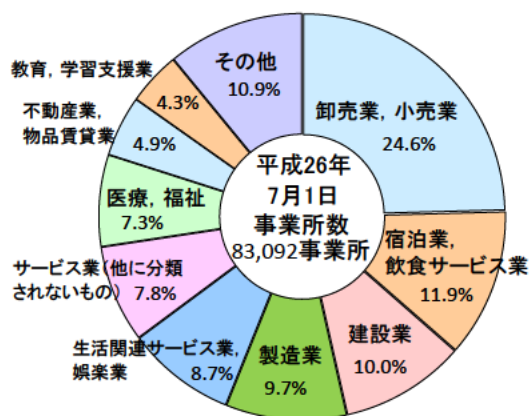
事業所数及び従業者数

平成26年7月1日の事業所数（経済センサス-基礎調査）は8万3,092事業所でした。

また、従業者数は87万6,974人で男女別にみると、男子が48万5,852人（構成比55.4%）、女子が39万137人（同44.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。）

図12 産業大分類事業所数

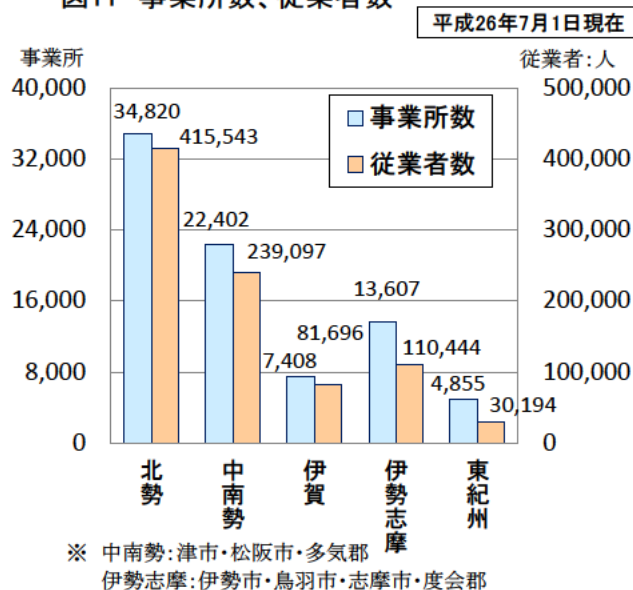


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別従業者数

平成26年7月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,146人（構成比24.1%）で最も多く、次いで卸売業, 小売業が15万68人（同17.1%）、医療, 福祉が10万9,495人（同12.5%）、宿泊業, 飲食サービス業が7万5,319人（同8.6%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数

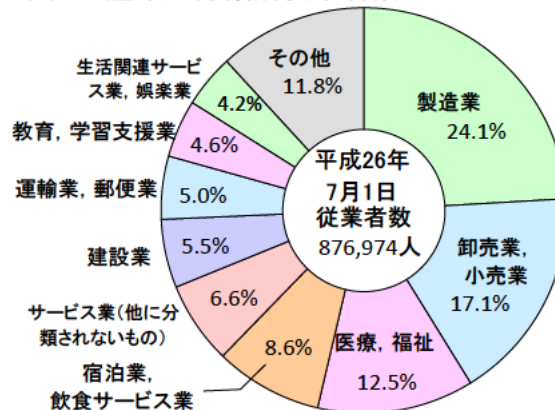


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数

平成26年7月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が2万417事業所（構成比24.6%）で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,865事業所（同11.9%）、建設業が8,316事業所（同10.0%）、製造業が8,021事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

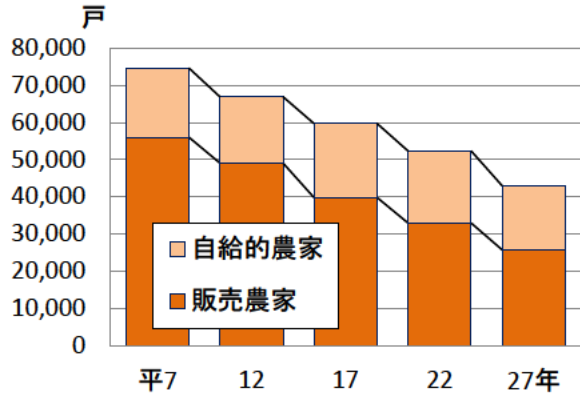
農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸（18.0%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、前回に比べ自給的農家が2,165戸（11.2%）、販売農家は7,269戸（22.1%）減少しています。

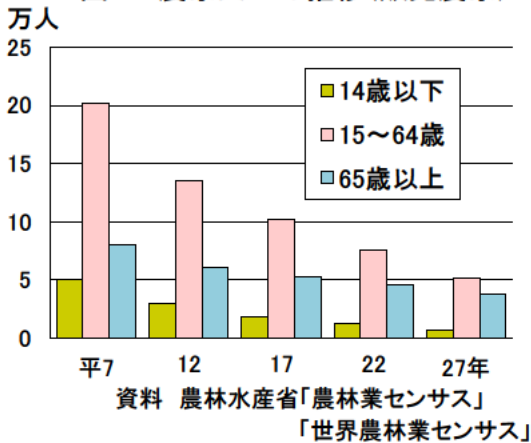
販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸（構成比9.8%）、準主業農家が4,763戸（同18.5%）、副業的農家が1万8,413戸（同71.7%）となっています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

図15 農家人口の推移(販売農家)



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口（販売農家）は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人（28.3%）減少しています。

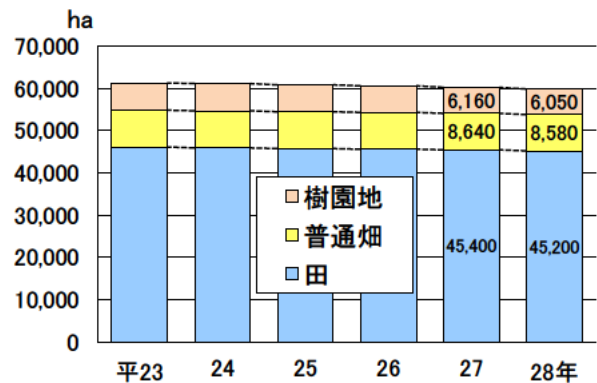
年齢別では、14歳以下が7,360人（構成比7.6%）、15～64歳が5万1,316人（同53.3%）、65歳以上が3万7,583人（同39.0%）で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15～64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

耕地面積

平成28年の耕地面積は5万9,900haで、前年に比べ300ha（0.5%）減少しました。

種類別にみると、田が4万5,200ha、普通畑が8,580ha、樹園地が6,050haで、前年に比べ田が200ha（0.4%）、普通畑は60ha（0.7%）、樹園地は110ha（1.8%）減少しました。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「面積調査」

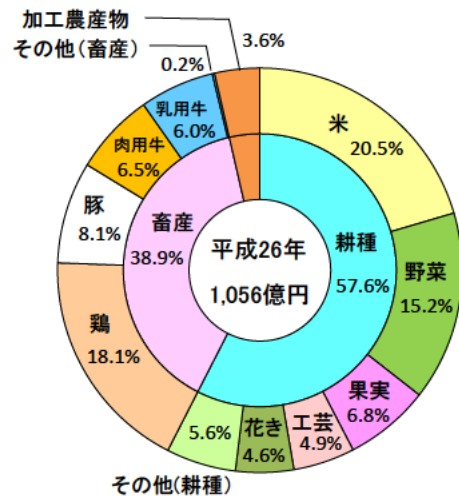
農業産出額

平成26年の農業産出額は1,056億円で、前年に比べ58億円（5.2%）減少しました。

種別割合をみると、耕種57.6%、畜産38.9%、加工農産物3.6%となっています。

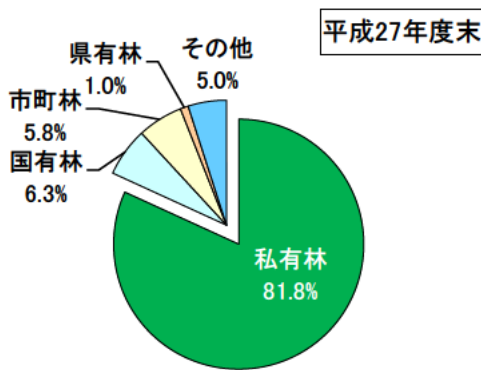
また、品目別では米が最も多く216億円（構成比20.5%）で、以下、鶏191億円（同18.1%）、野菜160億円（同15.2%）、豚86億円（同8.1%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

漁業

平成27年の漁業総生産量のうち、海面漁業は15万3,702tで、前年に比べ3万9t（16.3%）減少しました。海面養殖業は2万6,939tで、前年に比べ2,174t（8.8%）増加しました。内水面漁業は245tで前年に比べ115t（31.9%）減少、内水面養殖業は367tで53t（16.9%）増加しました。

林業

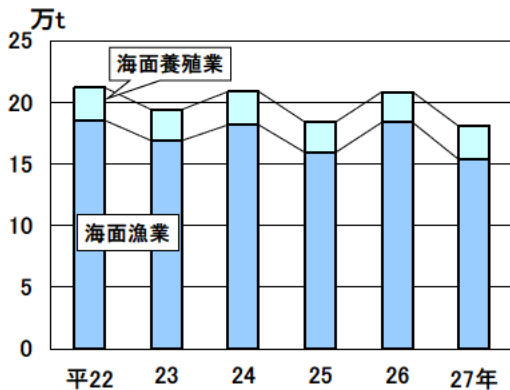
平成28年3月末現在の森林面積は37万2,477haでした。

保有形態別にみると、私有林が81.8%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.8%、県有林1.0%などとなっています。

また、民有林のうち人工林面積は21万8,136haで、天然林面積は12万3,220haとなっています。

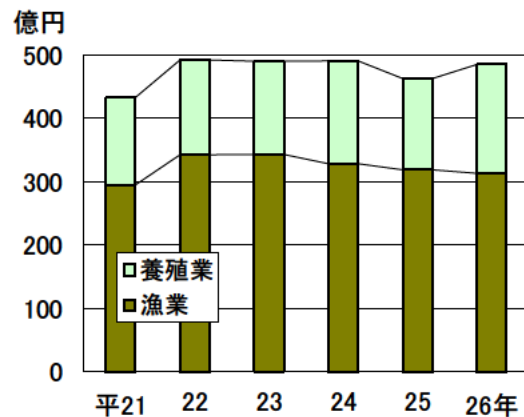
また、海面漁業の26年の生産額は312億8,800万円で、前年に比べ5億9,700万円（1.9%）減少しました。海面養殖業の生産額は171億6,600万円で、前年に比べ28億900万円（19.6%）増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業生産額」

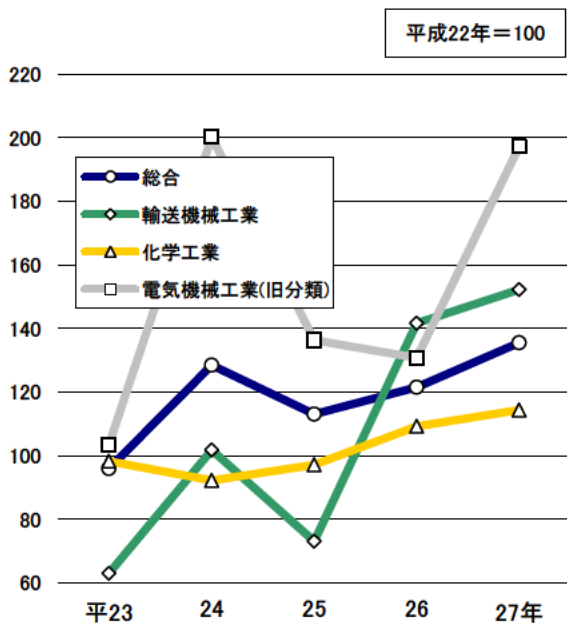
鉱工業

鉱工業生産の動き

平成27年の鉱工業生産指数の年平均は125.5（平成22年=100）で、対前年比0.8ポイントの増加となりました。これを業種別に対前年比で見ますと、化学工業12.2ポイント、生産用機械工業11.7ポイント、電子部品・デバイス工業10.1ポイント、石油・石炭製品工業6.1ポイント、繊維工業5.3ポイント、家具工業4.6ポイント、電気機械工業3.1ポイント、金属製品工業2.9ポイント、食料品工業1.4ポイントとそれぞれ上昇しました。

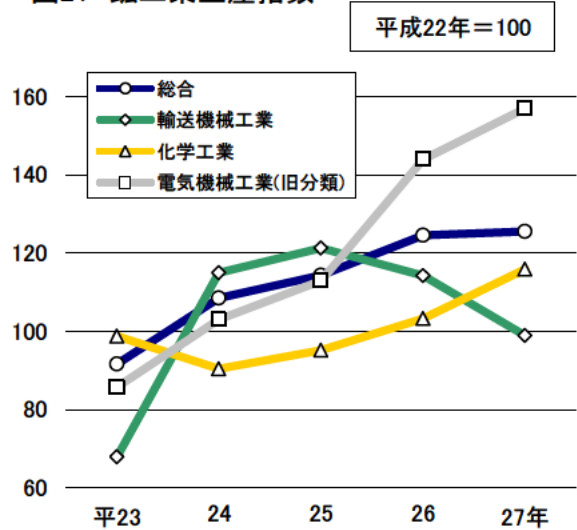
一方、プラスチック製品工業△0.9ポイント、その他製品工業△1.0ポイント、ゴム製品工業△1.2ポイント、はん用機械工業△2.7ポイント、鉄鋼業△3.9ポイント、パルプ・紙・紙加工品工業△4.1ポイント、鉱業△5.5ポイント、木材・木製品工業△8.9ポイント、電力事業△9.4ポイント、輸送機械工業△13.4ポイント、窯業・土石製品工業△14.1ポイント、情報通信機械工業△18.5ポイント、業務用機械工業△26.6ポイント、非鉄金属工業△41.7ポイントとそれぞれ低下しました。

図22 鉱工業生産者製品在庫指数



資料 県統計課
「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図21 鉱工業生産指数



資料 県統計課
「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

また、平成27年鉱工業生産者製品在庫指数の年平均は135.5（平成22年=100）で、対前年比11.5ポイントの増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、電気機械工業（旧分類）50.9ポイント、はん用・生産用・業務用機械工業42.5ポイント、鉄鋼業35.3ポイント、輸送機械工業7.5ポイント、非鉄金属工業6.9ポイント、化学工業4.7ポイント、パルプ・紙・紙加工品工業3.1ポイント、窯業・土石製品工業1.1ポイントとそれぞれ上昇しました。

一方、食料品工業△3.4ポイント、家具工業△3.9ポイント、石油・石炭製品工業△8.4ポイント、その他製品工業△8.6ポイント、ゴム製品工業△10.3ポイント、プラスチック製品工業△10.7ポイント、鉱業△13.9ポイント、木材・木製品工業△16.3ポイント、繊維工業△17.0ポイント、金属製品工業△19.1ポイントとそれぞれ低下しました。

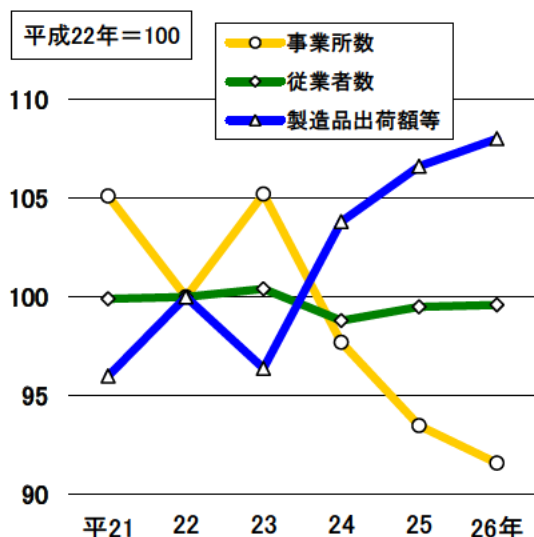
平成26年工業統計調査結果

(1) 概況

平成26年12月31日現在の事業所数は3,647事業所、従業者数は18万9,459人、製造品出荷額等は10兆5,427億円となっています。前年と比べると、事業所数は79事業所（2.1%）減少、従業者数は298人（0.2%）増加、製造品出荷額等は1,335億円（1.3%）増加しました。

また、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を指数（平成22年=100）で見ると、対前年比で、事業所数1.9ポイント減少、従業者数0.1ポイント増加、製造品出荷額等1.4ポイント増加となっています。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



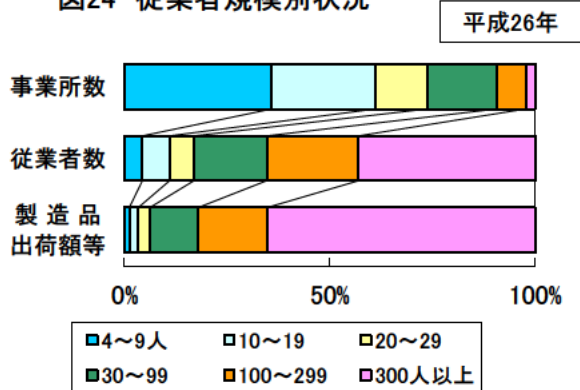
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成26年12月31日現在の事業所数、従業者数及び平成26年の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の35.9% (1,308事業所) を占めていますが、従業者数では全体の4.3% (8,153人)、製造品出荷額等では同1.1% (1,173億円) を占めています。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.3% (83事業所) ですが、従業者数では全体の43.0% (81,416人)、製造品出荷額等では同65.3% (6兆8,891億円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

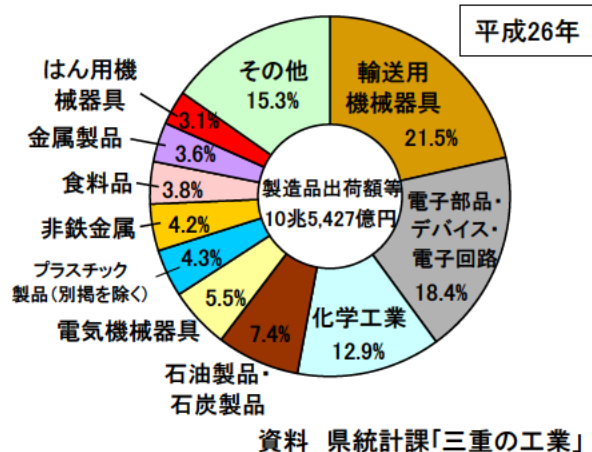
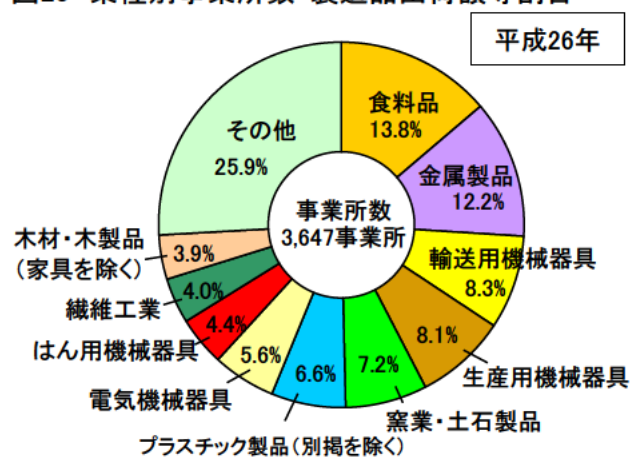
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.8% (502事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.2% (446事業所)、輸送用機械器具製造業が8.3% (303事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.5% (38,921人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が10.0% (18,894人)、食料品製造業が8.4% (15,884人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が21.5% (2兆2,692億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.4% (1兆9,434億円)、化学工業12.9% (1兆3,648億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等割合



資料 県統計課「三重の工業」

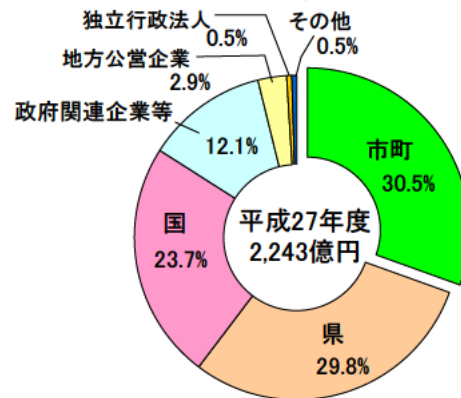
建設・住宅

建設

平成27年度の公共工事の件数は2,321件で、前年度に比べ279件（10.7%）減少しました。契約額は、2,243億円で前年度に比べ8億円（0.3%）増加しました。

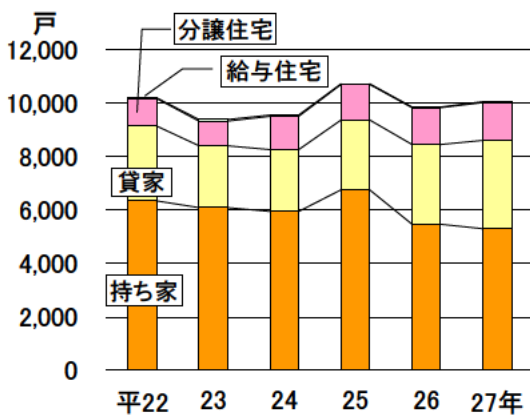
発注者別の契約額割合で見ると、市町が30.5%（684億円）、県29.8%（669億円）、国23.7%（532億円）、政府関連企業等12.1%（272億円）、地方公営企業2.9%（64億円）、独立行政法人0.5%（11億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成27年中に着工された新設住宅は10,059戸で、前年に比べ201戸（2.0%）増加しました。

利用関係別にみると、持ち家が5,299戸（構成比52.7%）、貸家3,308戸（同32.9%）、分譲住宅1,415戸（同14.1%）、給与住宅37戸（同0.4%）となっています。

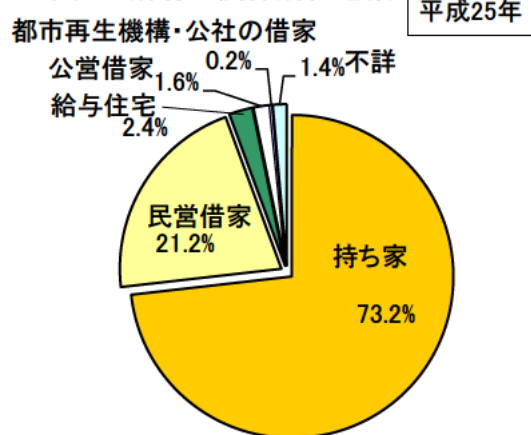
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅8,352戸（構成比83.0%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が753戸（同7.5%）などとなっています。

住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

電気・ガス・水道

電気

平成27年度の発電電力量の総数は297億3,506万kWhで前年度に比べ6.0%減少しました。発電別では、火力が97.5%、水力が2.3%、ゴミ固形燃料が0.2%となっています。

(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移

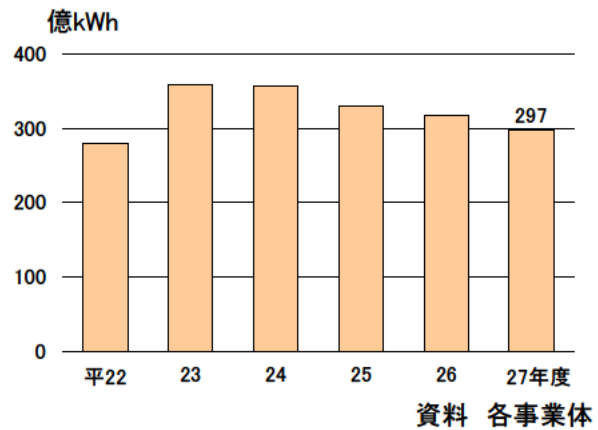
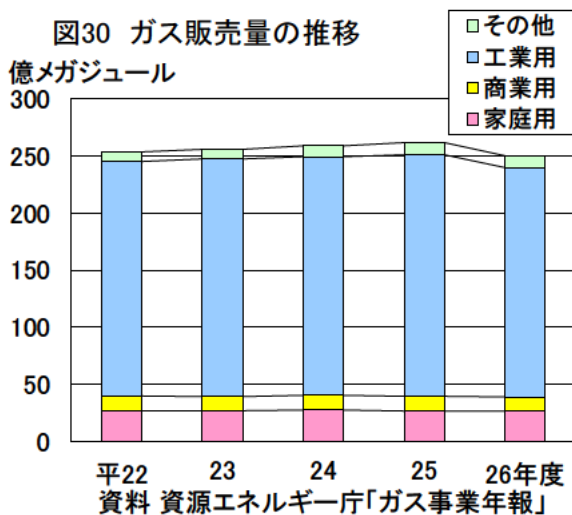


図30 ガス販売量の推移



ガス

平成26年度の都市ガス販売量は250億1,287万メガジュールで、平成25年度に比べ4.4%減少しました。

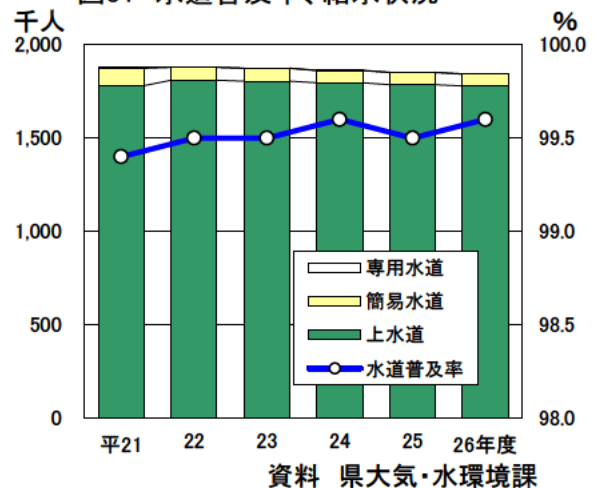
用途別にみると、工業用80.3% (200億9,216万メガジュール)、家庭用10.6% (26億5,499万メガジュール)、商業用4.9% (12億1,910万メガジュール) などとなっています。

水道

平成26年度末現在の水道普及率は99.6%で前年度末よりわずかに上昇しました。普及の内訳をみると、上水道96.1%、簡易水道3.4%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成26年度は2億4,723万立方メートルで、前年度に比べ1.9%減少しました。なお、1日最大給水量は77万立方メートル、1人1日最大給水量は433リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



運輸・通信

道路

平成27年4月1日現在の道路実延長は、国道1,204km、県道2,669km、市町道2万1,258kmで、前年と比べると、国道は0.4km (0.04%) 減少し、県道は3.8km (0.1%) 増加し、市町道は10.4km (0.05%) 減少しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,108km、県道1,871km、市町道10,612kmとなっています。

また、道路の舗装状況を見ると、舗装道実延長は、国道1,176km、県道2,564km、市町道17,264kmとなっています。

図32 道路実延長状況

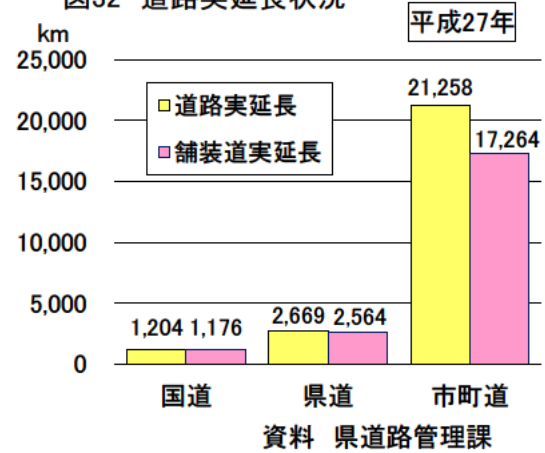
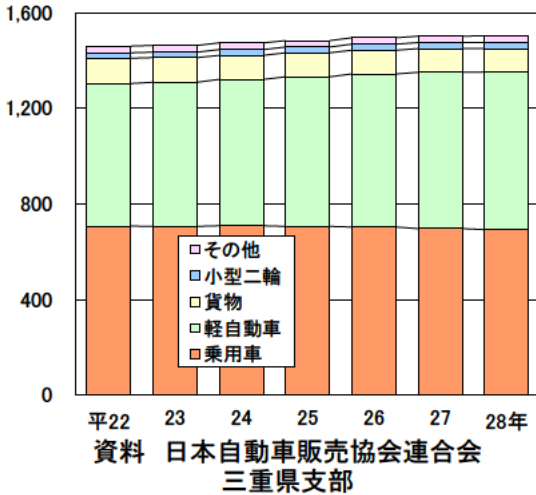


図33 保有自動車数の推移



公共輸送機関

平成26年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,919万8千人、タクシーが711万6千人で、前年度と比べると、乗合バスは76万2千人、タクシーは71万7千人減少しています。

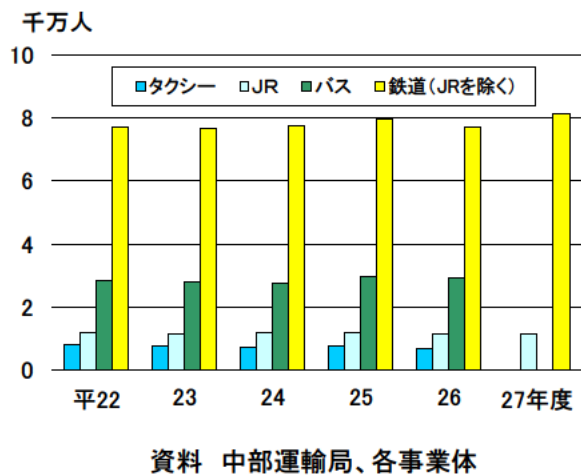
平成27年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,168万6,572人、JRを除く鉄道が8,142万329人で、前年度に比べると、JRは10万5,969人増加、JRを除く私鉄は409万9,913人増加しています。

自動車

平成28年3月31日現在の自動車保有台数は150万3,292台で、前年に比べ1,233台 (0.08%) 増加しました。

車種別にみると、乗用自動車 (普通及び小型) が69万2,537台 (構成比46.1%) で最も多く、次いで軽自動車65万8,575台 (同43.8%)、貨物自動車9万8,871台 (同6.6%)、小型二輪車2万5,487台 (同1.7%) などとなっています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



商業・貿易・金融

卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成26年7月1日現在の卸売業の事業所数は3,526事業所、従業者数は2万5,611人、年間商品販売額は1兆7,222億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,654人（構成比29.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,997事業所、従業者数が8万8,534人、年間商品販売額は1兆7,495億円となっています。

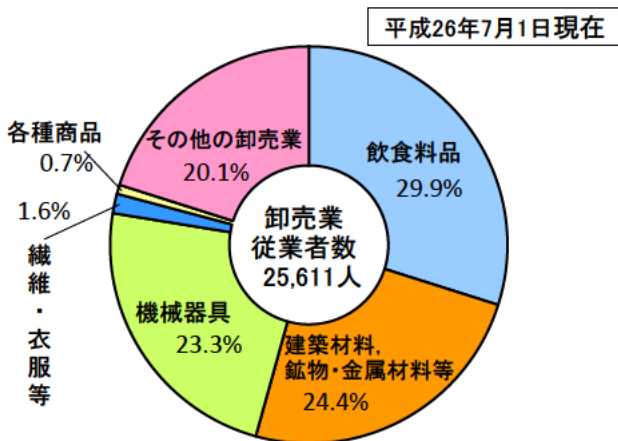
また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,161人（構成比35.2%）で最も多くを占めています。

業種別年間商品販売額

平成25年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,636億円（構成比26.9%）で最も多く、次いで飲食料品卸売業4,634億円（構成比26.9%）、機械器具卸売業4,132億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,639億円で小売業年間商品販売額の26.5%を占めており、次いで機械器具小売業3,807億円（構成比21.8%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

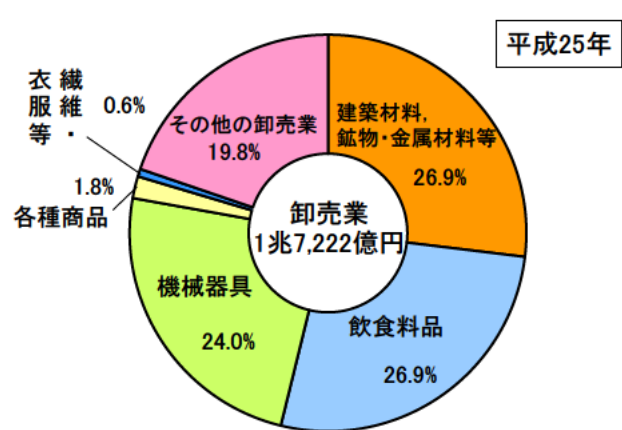
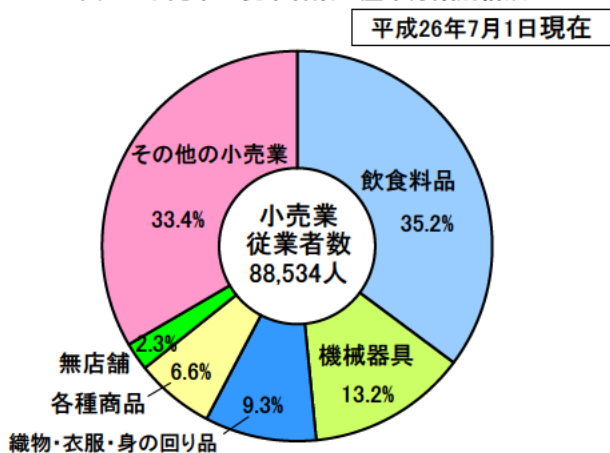
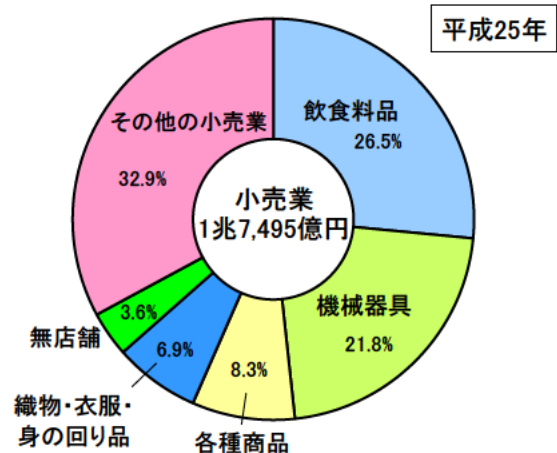


図36 小売業の従業者数の産業分類別構成



資料 県統計課「三重の商業」



資料 県統計課「三重の商業」

商業・貿易・金融

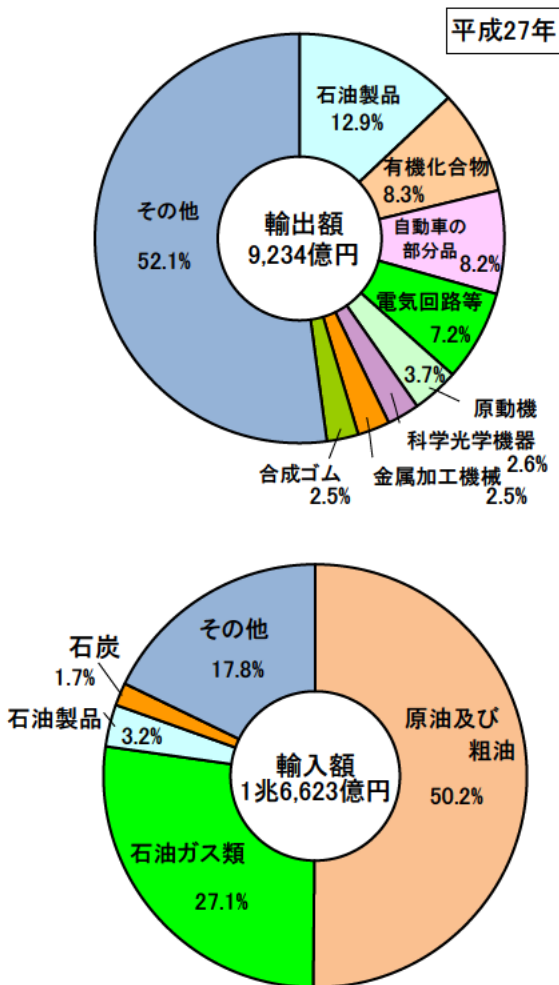
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成27年の貿易状況をみると、輸出額は9,234億円で前年に比べ835億円（8.3%）減少し、輸入額は1兆6,623億円で前年に比べ7,438億円（30.9%）減少しました。

品目別でみると、輸出は石油製品が1,195億円（構成比12.9%）で最も多く、有機化合物が763億円（同8.3%）、次いで自動車の部分品が754億円（同8.2%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が8,338億円（構成比50.2%）で最も多く、次いで石油ガス類が4,501億円（同27.1%）、石油製品が534億円（同3.2%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成28年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、11兆8,042億円となり、前年に比べ1,427億円（1.2%）増加しました。貸出残高は、4兆8,578億円となり前年に比べ486億円（1.0%）増加しました。

平成28年の企業倒産件数は76件となり、前年に比べ10件（11.6%）減少しました。負債総額は246億円となり119億円（32.6%）減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

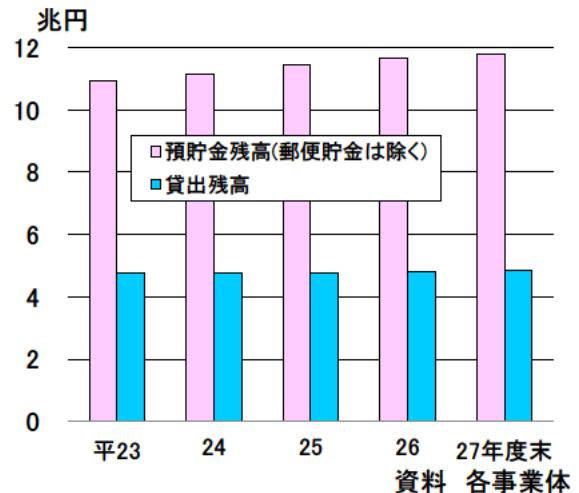
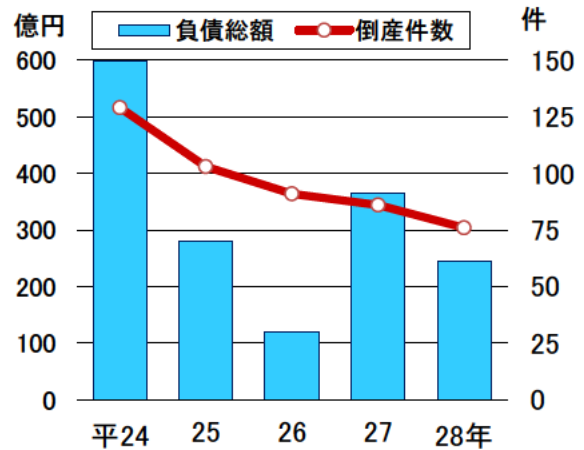


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

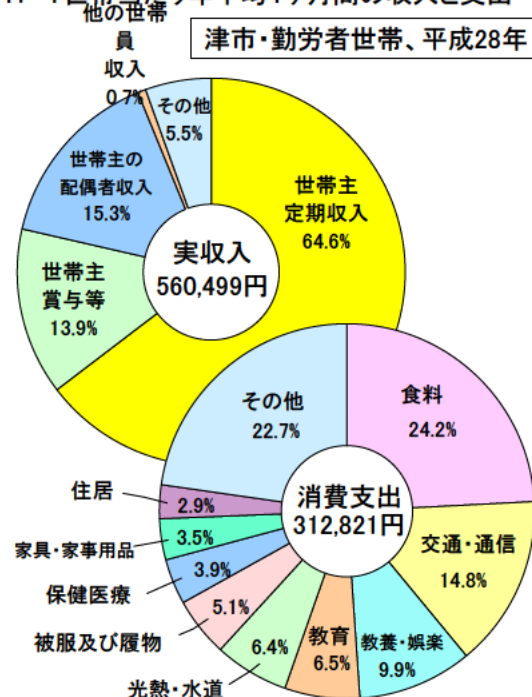
1ヶ月間の収入と支出

平成28年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が78.6%（44万437円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく24.2%（7万5,637円）を占めており、次いで交通・通信費14.8%（4万6,427円）、教養娯楽費9.9%（3万906円）などとなっています。

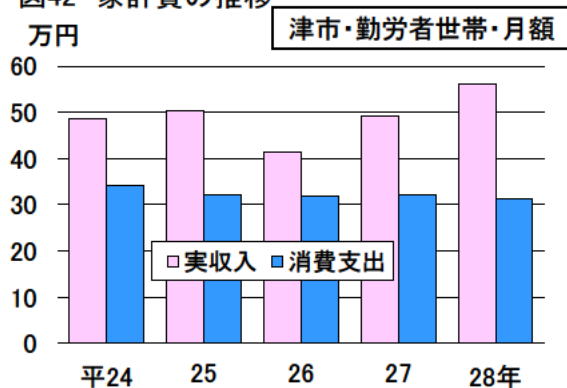
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

家計

平成28年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、56万499円で、前年に比べ6万9,608円（14.2%）増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は31万2,821円で、前年に比べ9,757円（3.0%）減少しました。

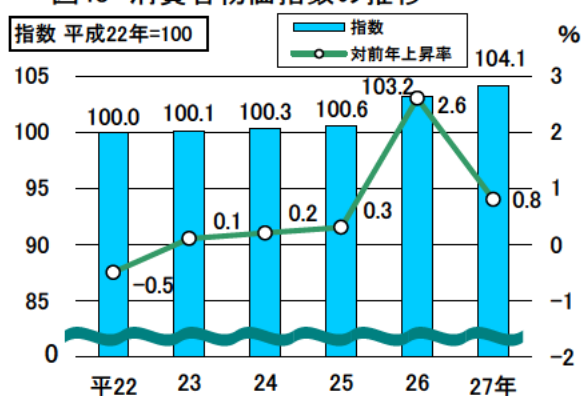
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成27年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で104.1となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成22年は△0.5%と下落しましたが、その後、平成23年は0.1%、平成24年は0.2%、平成25年は0.3%、平成26年は2.6%、平成27年は0.8%と上昇が続いています。

図43 消費者物価指数の推移



資料 県統計課「三重県消費者物価指数」

労働

賃金

平成27年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は33万8,678円でした。このうち定期給与は27万5,495円、特別給与は6万3,183円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が59万6,438円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の43万2,368円、製造業の42万4,466円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が14万9,839円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成27年)
事業所規模30人以上

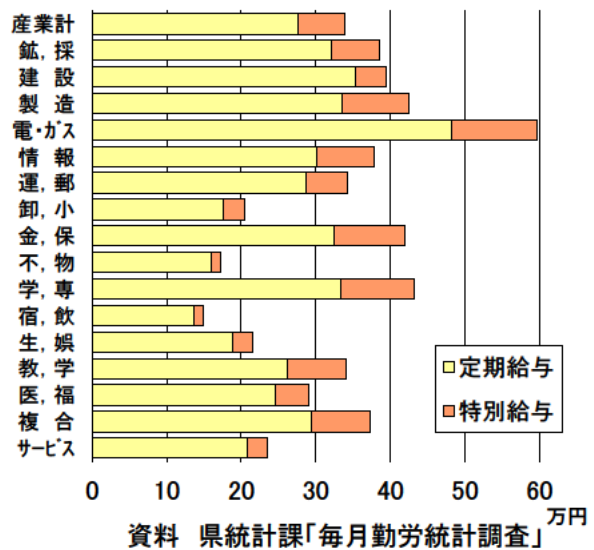
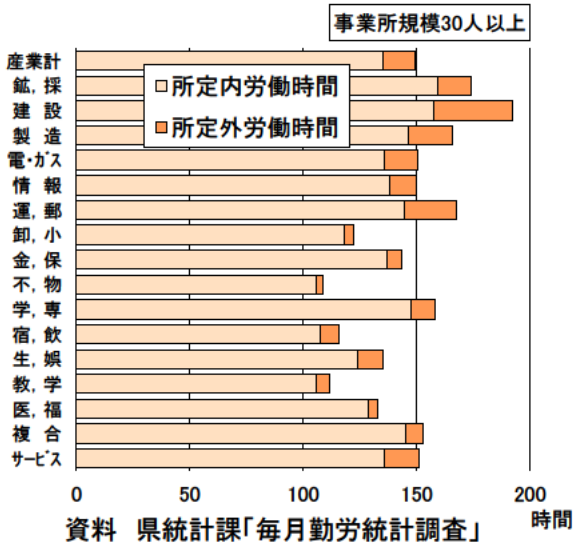


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成27年)



労働時間数

平成27年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は149.1時間でした。

このうち、所定内労働時間数は135.4時間、所定外労働時間は13.7時間となっています。

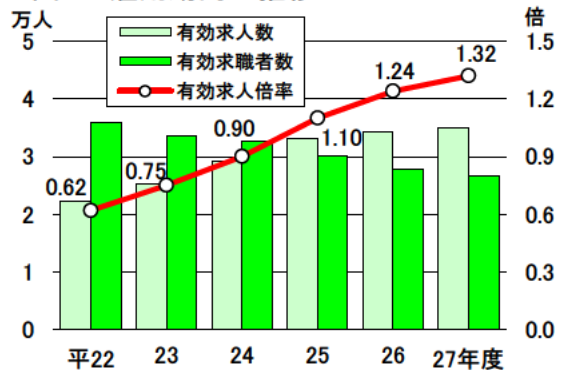
総実労働時間数を産業別にみると、建設業が192.3時間で最も長く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業の173.8時間、運輸業、郵便業の167.4時間の順になっており、不動産業、物品賃貸業が108.6時間で最も短くなっています。

雇用

平成27年度の年度平均月間有効求人数は3万4,995人で、前年度に比べ776人（2.3%）増加し、年度平均月間有効求職者数は2万6,532人で、1,162人（4.2%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.32倍で、前年度に比べ0.08ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

社会保障

生活保護

平成27年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,307人で、前年度に比べ253人（1.4%）減少しました。人口千人当たりの保護率は9.5‰となっています。

また、扶助費支出総額は270億5,698万円で、前年度に比べ5億882万円（1.8%）減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が141億3,677万円で最も多く、52.2%を占めています。

図47 生活保護の動向

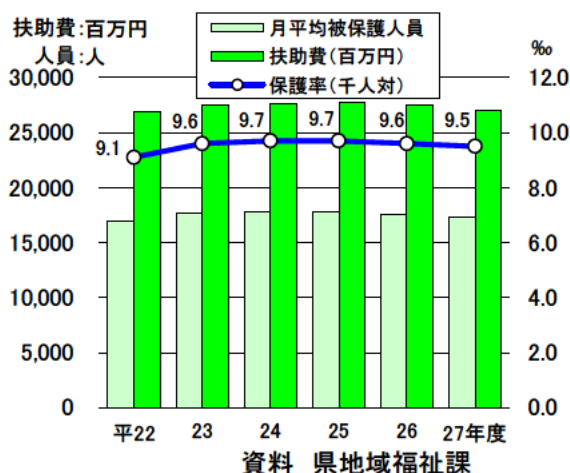
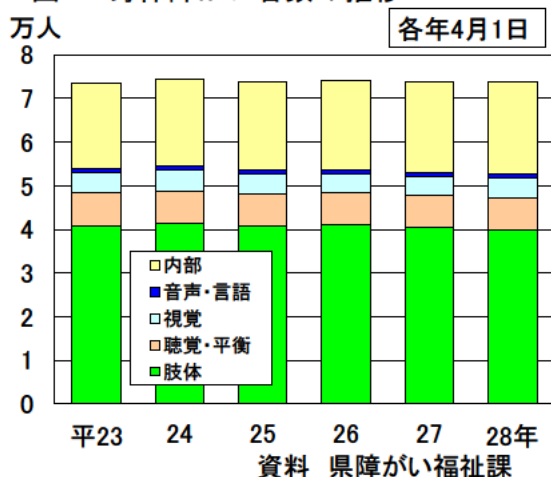


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成28年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万3,852人で、前年に比べ76人増加しています。

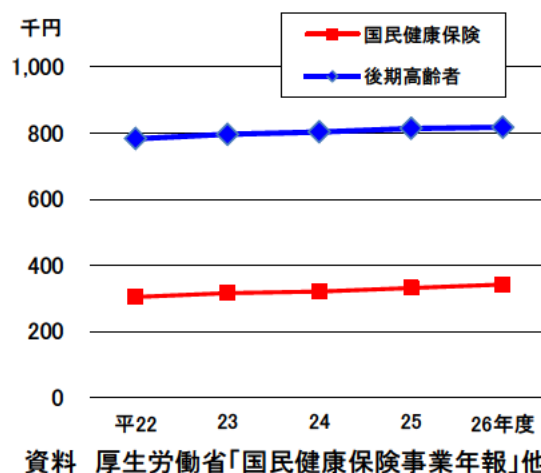
障がい別にみると、肢体不自由が3万9,938人で全体の54.1%を占め、次いで、内部障がい2万1,295人（28.8%）、聴覚・平衡機能障がい7,369人（10.0%）、視覚障がい4,390人（5.9%）、音声・言語機能障がい860人（1.2%）となっています。

一人当たり医療費

平成26年度の県民一人当たりの国民健康保険医療費（療養諸費合計）は34万2,077円となり、平成25年度に比べ10,267円増加しています。

また、後期高齢者医療費は81万7,470円となり、平成25年度に比べ3,043円増加しています。

図49 一人当たり医療費の推移



健康・医療・環境

医療施設数

平成27年10月1日現在の医療施設数は、病院101施設、一般診療所1,530施設、歯科診療所849施設で、前年に比べ病院が1施設減少、一般診療所が3施設増加、歯科診療所が7施設減少しました。

図50 医療施設数の推移

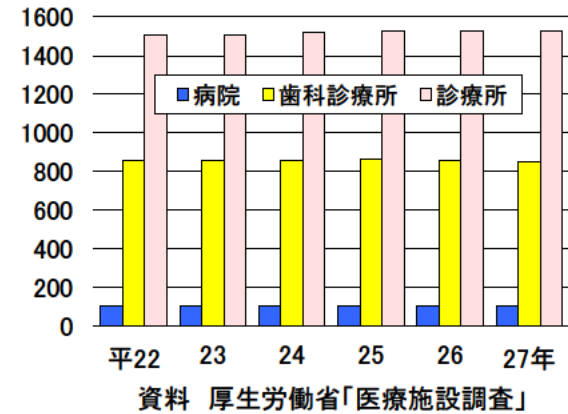
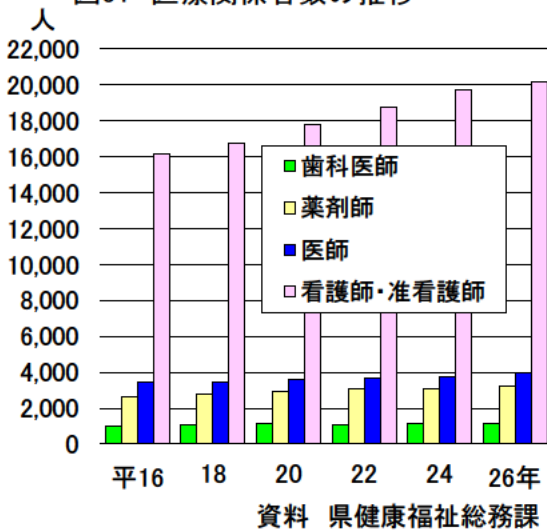


図51 医療関係者数の推移



医療関係者

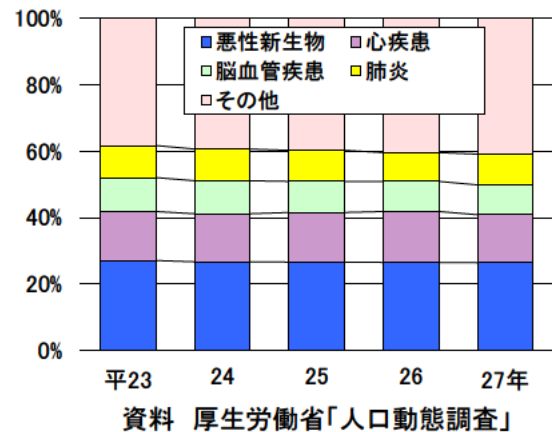
平成26年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,942人、歯科医師1,182人、薬剤師3,229人、就業看護師・准看護師2万104人で、前回調査の平成24年に比べ、医師が159人増(+4.2%)、歯科医師が32人増(+2.8%)、薬剤師が149人増(+4.8%)、就業看護師・准看護師が410人増(+2.1%)となっています。

死亡要因

平成27年中の死亡者数は2万139人で、前年に比べ614人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,321人（構成比26.4%）で最も多く、次いで心疾患2,910人（同14.4%）、肺炎1,854人（同9.2%）、脳血管疾患1,812人（同9.0%）などとなっています。

図52 主要死因別死亡割合の推移

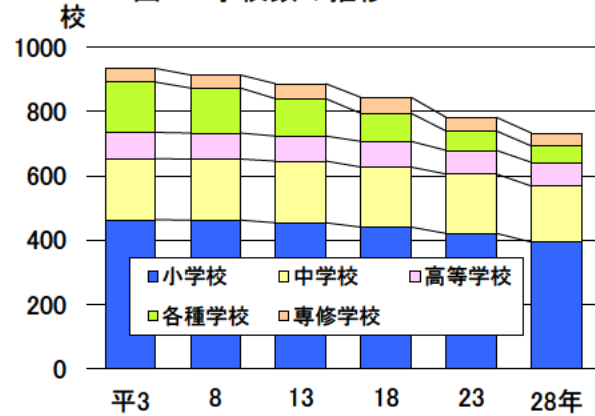


教育・文化

学校数

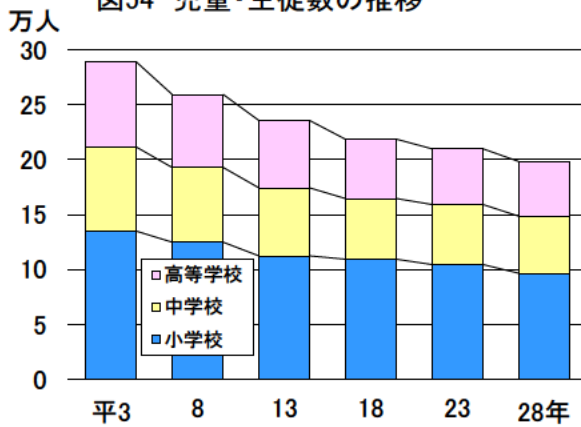
平成28年5月1日現在の学校数は、幼稚園224園、幼保連携型認定こども園11園、小学校394校、中学校174校、高等学校73校、大学7校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校40校、各種学校51校で、前年と比べると、幼稚園8園、小学校8校、中学校1校、専修学校2校、各種学校4校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園6校、高等学校1校がそれぞれ増加しました。

図53 学校数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

児童・生徒数

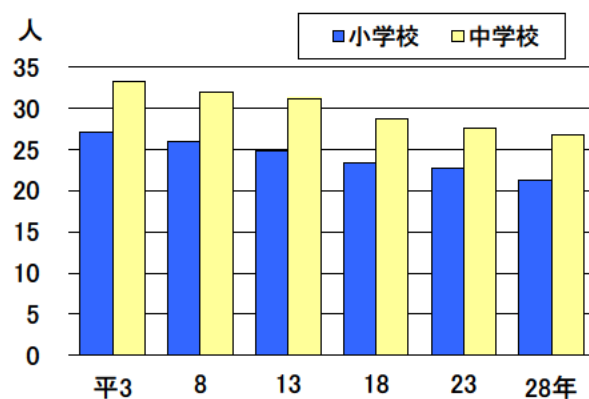
平成28年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万6,695人（男4万9,280人、女4万7,415人）、中学校5万1,664人（男2万6,465人、女2万5,199人）、高等学校4万9,843人（男2万5,175人、女2万4,668人）で、前年に比べ小学校が1,081人（1.1%）減少、中学校が1,003人（1.9%）減少、高等学校が304人（0.6%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成28年5月1日現在の学級数は、小学校4,532学級、中学校1,930学級で、前年度に比べ小学校が5学級（0.1%）増加、中学校は38学級（1.9%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.3人、中学校26.8人で、前年度に比べ小学校は若干減少、中学校は前年と同じでした。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料 県統計課「学校基本調査結果」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数
(小・中・高)

平成28年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,084人(男2,577人、女4,507人)、中学校4,083人(男2,256人、女1,827人)、高等学校3,696人(男2,458人、女1,238人)で、前年に比べ小学校が46人増加、中学校が42人減少、高等学校が12人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.6人、中学校12.7人、高等学校13.5人で、前年に比べ小学校は0.3人減少し、中学校は0.1人減少、高等学校は前年と同数となっています。

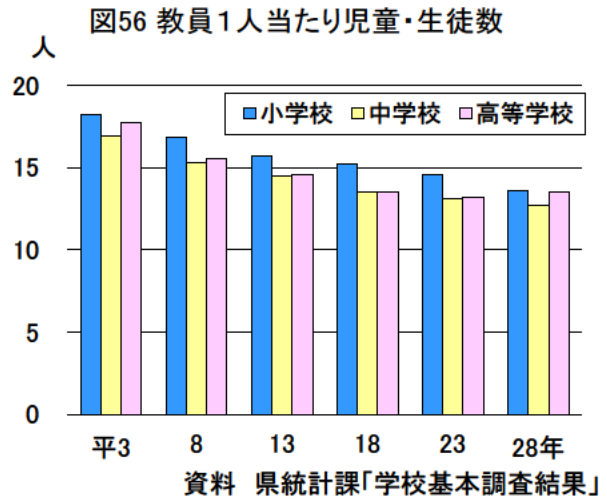
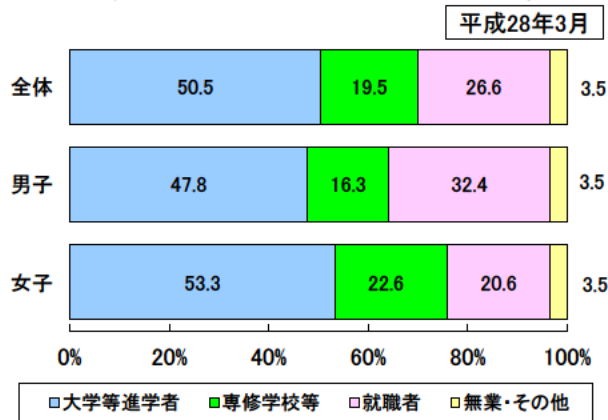


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成28年3月の高等学校卒業者総数は1万5,952人で、前年に比べ36人(0.2%)減少しました。

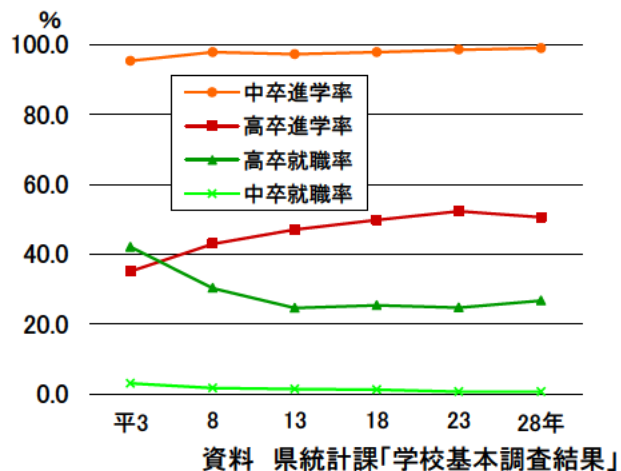
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)50.5%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)19.5%、就職者26.6%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)3.5%となっています。

進学率

平成28年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率は98.9%で、前年に比べ0.2ポイント上昇しました。男女別にみると、男98.7%、女99.0%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は50.5%で、前年に比べ1.0ポイント下降しました。男女別にみると、男47.8%、女53.3%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



観 光

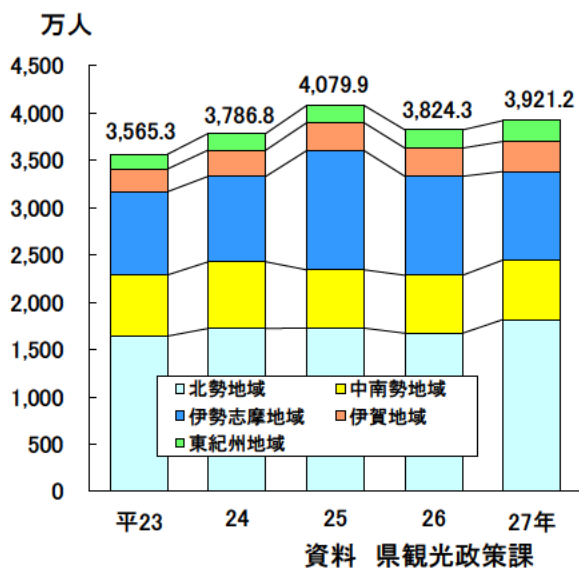
観 光

平成27年の観光レクリエーション入込客は、実数で3,921万2千人と推計され、前年に比べ96万9千人（2.5%）増加しました。

地域別入込客数を前年と比較すると、北勢地域、中南勢地域、伊賀地域、東紀州地域は増加しましたが、伊勢志摩地域のみ減少しました。

前年と比較して、北勢地域で145万3千人（8.7%）、中南勢地域で18万5千人（3.0%）、伊賀地域で22万4千人（7.5%）、東紀州地域で25万人（12.9%）増、伊勢志摩地域で114万3千人（10.9%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成27年に発行した旅券は、4万2,181件で、前年に比べ296件（0.7%）増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が20.1%、20歳代が23.3%、30歳代が16.0%、40歳代が13.4%、50歳以上が27.2%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

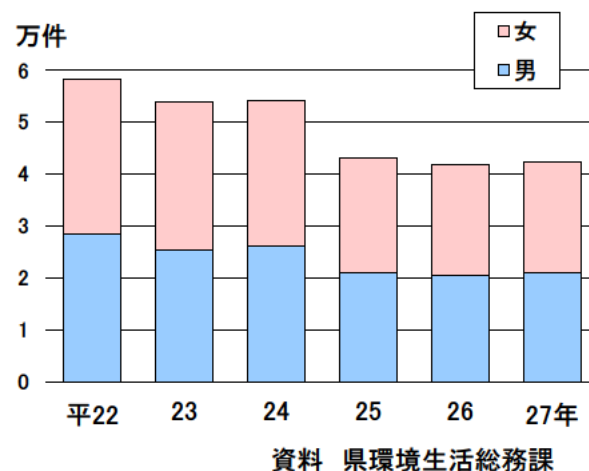
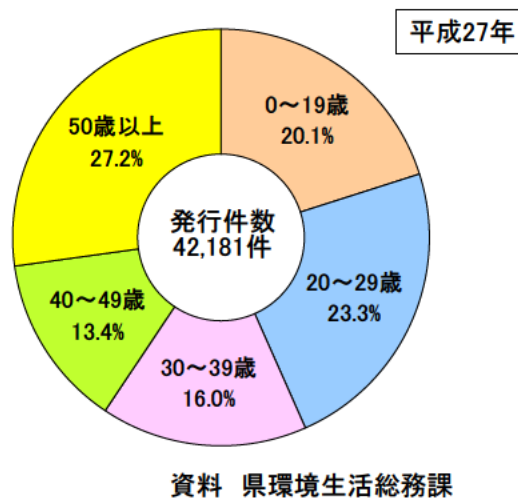


図61 年齢階層別旅券発行数



県民経済計算

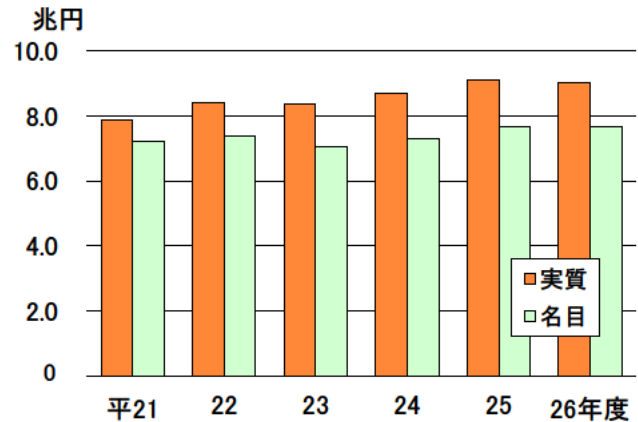
国内総生産と県内総生産

平成26年度の国内総生産（GDP）は名目で489兆6,234億円、実質で524兆6,643億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.5%増、実質は1.0%減となりました。

また、県内総生産は名目で7兆6,564億円、実質で9兆258億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で0.01%増、実質は1.0%減となりました。

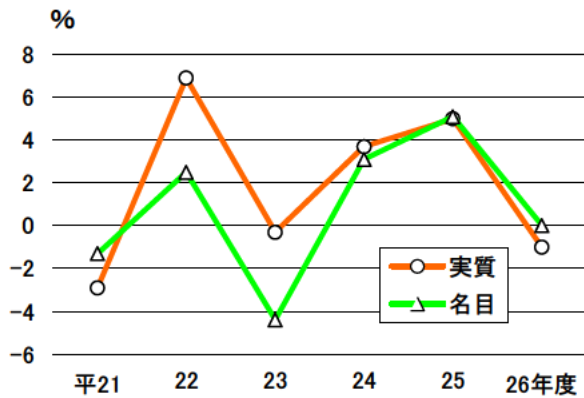
※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県民所得（分配）

平成26年度の県民所得は5兆7,386億円で、対前年度比は0.7%の減少となりました。

県民所得の60.3%を占める県民雇用者報酬は3兆4,609億円で、対前年度比は0.1%の減少となりました。

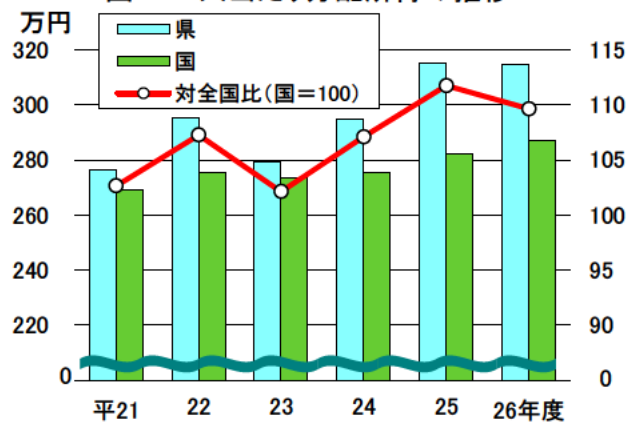
また、1人当たりの県民所得は、314万4千円で前年度より0.3%減少しました。全国を100とした値は109.6となり、前年度より2.1ポイント下降しました。

県内総生産（支出側）

平成26年度の県内総生産（名目）の7兆6,564億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆9,395億円となり、対前年度比は0.8%の増となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,287億円となり、対前年度比は2.4%の増、総資本形成も名目で1兆9,559億円となり、対前年度比は11.8%増となりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

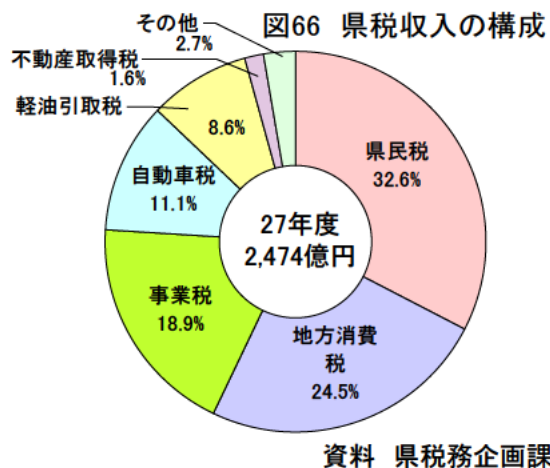
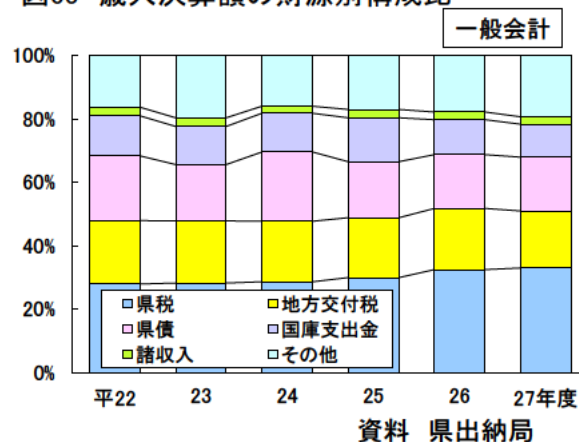
財政

歳入

平成27年度の一般会計歳入決算額は7,522億円で前年度に比べ390億円（5.5%）増加しました。

財源別にみると、県税2,474億円（構成比32.9%）、地方交付税1,352億円（同18.0%）、県債1,281億円（同17.0%）、国庫支出金779億円（同10.4%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成27年度の県税収入額は2,474億円で、前年度に比べ160億円（6.9%）増加しました。

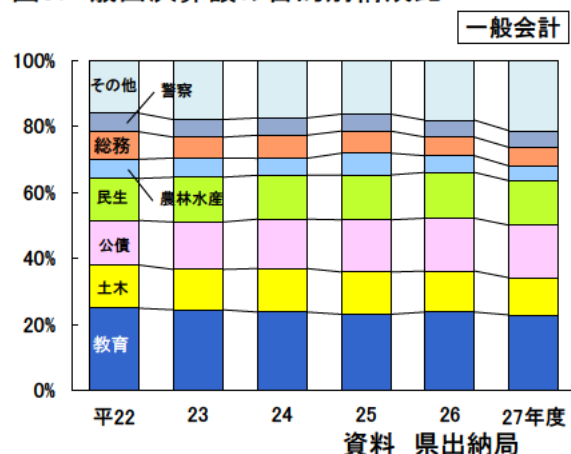
税目別にみると、県民税808億円（構成比32.6%）、地方消費税605億円（同24.5%）、事業税467億円（同18.9%）、自動車税275億円（同11.1%）、軽油引取税212億円（同8.6%）、不動産取得税39億円（同1.6%）などとなっています。

歳出

平成27年度の一般会計歳出決算額は7,365億円で前年度に比べ354億円（5.0%）増加しました。

目的別にみると、教育費1,686億円（構成比22.9%）、公債費1,171億円（同15.9%）、民生費997億円（同13.5%）、土木費831億円（同11.3%）、総務費413億円（同5.6%）、警察費374億円（同5.1%）、農林水産業費326億円（同4.4%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比

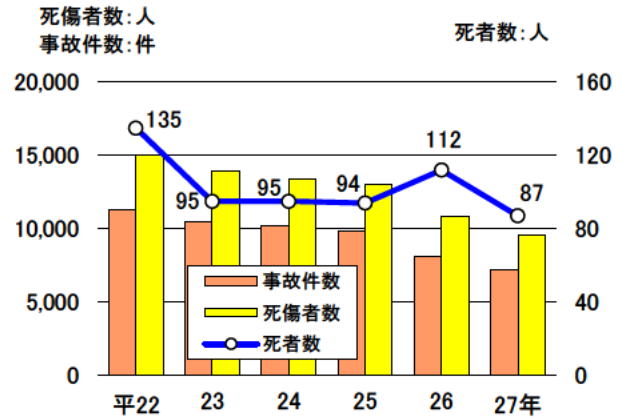


交通事故・犯罪・災害

交通事故

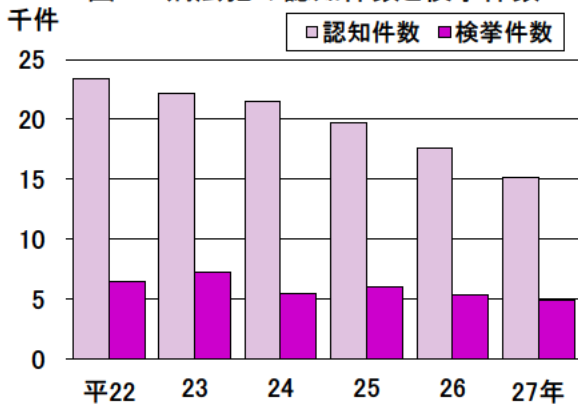
平成27年の交通事故（人身事故）は、発生件数7,169件、死傷者数9,604人うち死者数87人となり、前年に比べ発生件数が931件（11.5%）、死傷者数が1,225人（11.3%）減少し、死者数も25人（22.3%）減少しました。

図68 交通事故（人身事故）の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成27年中の刑法犯の認知件数は1万5,178件、検挙件数4,865件で、前年に比べ認知件数は2,372件（13.5%）減少、検挙件数は530件（9.8%）減少しました。

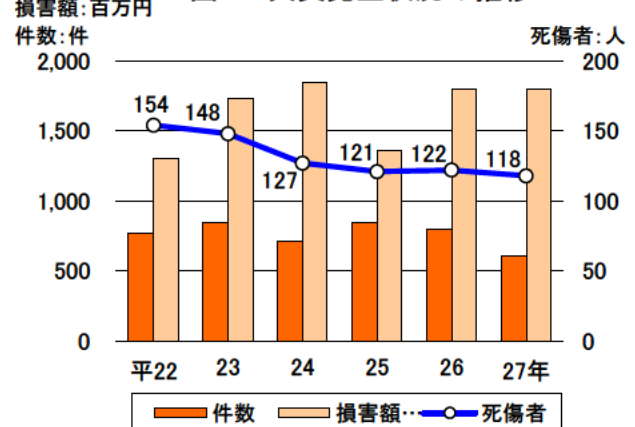
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万1,448件で最も多く75.4%を占め、以下知能犯599件（構成比3.9%）、粗暴犯447件（同2.9%）などとなっています。

火災

平成27年に発生した火災は604件で、前年に比べ193件（24.2%）減少し、死傷者は118人で4人（3.3%）減少しました。一方、損害額は17億9,979万円で30万円（0.02%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災331件（構成比54.8%）、車両火災74件（同12.3%）、林野火災16件（同2.6%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

(統計データ編)

- ・ 全国からみた三重県のすがた
- ・ 市町のすがた

(留意事項)

- 1 「全国からみた三重県のすがた」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
(資料出所：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」)
- 2 「市町のすがた」は、これまでに公表された市町村データを新しい行政区画の29市町に組み替えて集計しています。
また、資料出所は各表の脚注に示しています。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年(1～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 5 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「－」	皆無又は該当数字のないもの
「…」	不詳
「X」	公表できない数値

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2015	182	22	12,709
総人口〔男〕	万人	2015	88	22	6,184
総人口〔女〕	万人	2015	93	23	6,525
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
人口割合（対全国総人口）	%	2015	1.43	22	100.00
人口密度（総面積1km ² 当たり）	人	2015	314.5	20	340.8
人口密度（可住地面積1km ² 当たり）	人	2015	881.8	17	1,036.4
昼夜間人口比率	%	2010	98.1	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2015	13.0	13	12.6
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2015	27.9	28	26.6
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2015	59.1	20	60.7
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2015	22.0	20	20.8
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2015	47.2	29	43.9
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2015	69.2	27	64.7
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2015	-0.50	34	0.01
自然増減率（（出生数－死亡数）／人口総数）	%	2015	-0.34	23	-0.22
粗出生率（人口千人当たり）	—	2015	7.68	25	7.91
合計特殊出生率	—	2014	1.45	26	1.42
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2015	11.09	27	10.15
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2010	5.37	30	5.44
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2010	2.76	20	2.75
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2015	0.54	21	0.54
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2015	36.28	22	34.29
社会増減率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2015	-0.23	28	...
転入率（転入者数／総人口）	%	2015	1.47	31	1.84
転出率（転出者数／総人口）	%	2015	1.70	27	1.84
流入人口比率（対総人口）	%	2010	1.55	17	4.34
流出人口比率（対総人口）	%	2010	3.42	14	4.34
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	29.21	18	24.45
婚姻率（人口千人当たり）	—	2015	4.68	20	5.00
離婚率（人口千人当たり）	—	2015	1.72	27	1.78
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2015	57.7	25	3,779.7
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2015	1.6	25	100.0
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	64.3	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2015	35.0	3	14.8
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2015	35.7	20	32.9
年平均気温*	°C	2015	16.6	19	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2015	31.3	26	...
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）*	°C	2015	2.7	31	...
年平均相対湿度*	%	2015	69	29	...
日照時間（年間）*	時間	2015	2,048	12	...

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2015	1,979	15	…
快晴日数（年間）＊	日	2015	32	14	…
降水日数（年間）＊	日	2015	115	29	…
雪日数（年間）＊	日	2015	19	22	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2013	3,166	6	3,065
県内総生産額対前年増加率	%	2013	4.9	3	1.8
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2013	5.7	6	3.1
県民所得対前年増加率	%	2013	6.5	3	2.7
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2013	5.4	3	2.5
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	58.94	31	58.20
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	0.82	17	0.89
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2014	0.20	9	0.22
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	12.36	36	12.01
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	12.61	25	13.50
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2014	14.82	5	14.68
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2014	310.6	23	402.0
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2015	10.4	23	12.1
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2014	174.3	34	186.5
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2015	14,025.8	25	20,862.3
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2014	5,564.6	6	4,121.7
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2014	2,890.8	3	1,507.5
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2013	2,433.1	35	4,121.4
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2013	170.1	30	340.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2015	421.7	14	552.0
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2015	138.7	11	128.9
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）	—	2015	98.3	33	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2015	99.0	31	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2015	99.5	26	100.0
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く住居）	—	2015	91.7	25	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2015	98.7	33	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2015	98.6	34	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2015	98.0	31	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2015	99.5	34	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2015	99.3	28	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2015	98.6	15	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2015	96.7	28	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2015	98.7	35	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2015	-2.3	39	-1.0
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2014	0.561	14	0.473
実質収支比率〔県財政〕	%	2014	0.9	24	1.5
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2014	207.8	14	178.4
経常収支比率〔県財政〕	%	2014	95.8	9	93.5
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2014	45.1	24	55.1
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2014	61.1	7	58.3
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2014	17.9	23	15.3
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2014	33.71	9	34.42
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2014	20.41	30	17.18
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2014	11.77	29	12.37

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
住 民 税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	110.3	14	123.8
固定資産税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	70.6	8	69.0
課税対象所得 (納税義務者1人当たり)	千円	2015	3,138.4	11	3,287.9
民生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	15.60	12	15.14
社会福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	4.93	13	4.64
老人福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	6.70	12	5.84
児童福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	3.43	13	3.08
生活保護費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	0.43	22	0.54
衛生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	3.66	20	3.33
労働費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	0.67	14	0.64
農林水産業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	5.42	27	4.87
商工費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	1.79	42	7.44
土木費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	13.21	14	11.01
警察費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	5.51	21	6.37
消防費割合 (対歳出決算総額) [市町村財政] <都分含む>	%	2014	5.52	12	4.25
教育費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	26.00	7	21.74
災害復旧費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	1.36	9	0.97
人件費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	33.29	4	27.18
扶助費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	1.67	33	2.07
普通建設事業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2014	16.55	24	14.31
歳出決算総額 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	773.7	39	847.6
民 生 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	188.3	37	216.0
社会福祉費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	54.0	33	57.6
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	191.3	37	199.0
児童福祉費(17歳以下人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	383.4	34	421.6
生活保護費(被保護実人員1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	1,771.4	29	1,879.5
衛 生 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	65.6	15	53.7
土 木 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	90.5	31	96.4
警 察 費 (人口1人当たり) [県財政]	千円	2014	19.9	45	25.2
消 防 費 (人口1人当たり) [都・市町村財政合計]	千円	2014	22.8	29	21.4
教 育 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	134.2	35	132.3
社会教育費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	8.2	41	9.7
災害復旧費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	7.3	12	6.2
公立小学校費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	737.4	35	745.2
公立中学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	877.7	33	883.5
公立高等学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	876.4	41	986.5
特別支援学校費<公立> (児童・生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	7,557.4	11	6,525.6
幼 稚 園 費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2014	349.7	8	161.1
E. 教育					
小 学 校 数 (6～11歳人口10万人当たり)	校	2015	421.2	20	321.1
中 学 校 数 (12～14歳人口10万人当たり)	校	2015	336.8	24	304.8
高等学校数 (15～17歳人口10万人当たり)	校	2015	131.6	36	136.9
幼 稚 園 数 (3～5歳人口10万人当たり)	園	2015	514.3	10	376.9
保 育 所 数 (0～5歳人口10万人当たり)	所	2014	425.5	24	361.8
小 学 校 数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2015	19.52	18	16.80
中 学 校 数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2015	8.50	21	8.55
高等学校数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2015	3.50	30	4.03
小学校女子教員割合 (対小学校教員数)	%	2015	63.3	20	62.3
中学校女子教員割合 (対中学校教員数)	%	2015	44.3	17	42.8
小学校児童数 (小学校教員1人当たり)	人	2015	13.89	29	15.69
中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)	人	2015	12.77	24	13.66
高等学校生徒数 (高等学校教員1人当たり)	人	2015	13.52	19	14.13
幼稚園在園者数 (幼稚園教員1人当たり)	人	2015	11.01	27	13.31
保育所在所児数 (保育所保育士1人当たり)	人	2014	7.13	15	6.80
公立高等学校生徒比率 (対高等学校生徒数)	%	2015	78.6	13	68.3

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2015	43.3	8	17.0
公営保育所在所児比率（対保育所在所児数）	%	2014	48.3	9	35.5
小学校児童数（1学級当たり）	人	2015	21.6	28	24.0
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2015	26.8	24	28.2
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2014	47.0	23	53.5
保育所教育普及度（保育所修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2014	49.6	18	40.9
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり） 注1)	—	2014	4.59	14	3.92
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり） 注1)	—	2014	28.32	17	27.62
中学校卒業者の進学率	%	2014	95.6	41	96.6
高等学校卒業者の進学率	%	2014	51.5	22	54.4
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2015	0.39	39	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2015	21.3	33	…
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2015	44.9	46	118.9
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2015	0.17	39	0.27
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2015	2.31	38	2.52
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2015	3.03	4	0.97
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2013	913,194	32	912,044
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2013	1,013,752	35	1,043,471
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2013	1,010,090	39	1,098,240
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2013	789,418	34	831,893
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2010	71.1	14	69.3
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2010	48.4	18	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	3.7	32	4.0
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	31.1	7	23.7
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2010	60.0	43	66.5
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2010	5.1	45	6.4
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2010	79.2	10	77.6
県内就業者比率（対就業者）	%	2010	90.4	35	86.9
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2010	29.7	24	40.3
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2010	27.1	29	40.3
就 職 率（就職件数／求職者数）	%	2014	7.9	31	7.2
有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2014	1.12	12	0.98
充 足 率（就職件数／求人数）	%	2014	7.1	38	7.4
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2014	7.9	40	8.5
中高年齢者就職率〔45歳以上〕（就職件数／求職者数）	%	2014	6.8	26	6.2
中高年齢者就職者比率〔45歳以上〕（対就職件数）	%	2014	30.8	26	31.8
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2010	20.4	20	20.4
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2015	1.74	15	1.76
身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）	—	2014	29.48	3	22.64
高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数）	%	2014	26.3	12	17.8
高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数）	%	2014	12.9	30	18.4
高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高卒者求職者数）	倍	2014	1.40	32	1.85
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業生数）	%	2014	72.9	13	72.6
大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業生数）	%	2014	7.6	39	10.3
転 職 率（転職者数／有業者数）	%	2012	4.6	29	5.0
離 職 率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2012	4.9	29	5.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2012	5.5	20	5.9
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2012	8.7	20	9.2
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2015	187	1	181
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2015	174	5	170

注1) 年度間30日以上

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2015	1,135	10	1,133
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2015	1,025	8	1,032
男性パートタイム労働者数	人	2015	33,740	14	2,003,260
女性パートタイム労働者数	人	2015	103,050	15	5,630,850
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2015	163.5	14	163.4
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2015	155.8	16	156.2
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2011	205.2	20	114.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2011	21.7	41	25.6
博物館数（人口100万人当たり）	館	2011	9.7	32	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2011	5.4	41	8.2
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2014	13.7	12	11.8
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2011	326.5	36	372.2
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2011	46.6	39	57.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	487.9	31	630.6
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	3,218.3	16	2,161.4
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2010	344.8	35	558.7
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	437.3	24	298.4
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	26.7	30	26.3
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2011	62.1	20	63.0
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	73.3	20	73.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	7.5	13	8.9
客室稼働率	%	2015	61.6	37	71.4
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2015	23.2	13	25.6
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2014	1.4	27	1.7
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	73.2	9	61.7
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	25.4	38	35.5
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	21.2	36	28.0
空き家比率（対総住宅数）	%	2013	15.5	16	13.5
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2014	55.2	9	31.6
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2014	29.8	41	40.7
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	75.3	9	54.9
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	22.6	36	42.4
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2013	282	27	263
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	136.4	20	122.3
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	50.3	22	46.0
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	46.20	15	41.34
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	19.19	16	17.90
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2014	126.1	16	123.6
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2014	54.0	17	49.3
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2013	6.46	16	5.69
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2013	2.85	22	2.67
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	16.29	12	15.02
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	10.19	13	9.78
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2013	94.4	20	90.2
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2013	15.6	11	16.2
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2015	3,837	34	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2014	183.0	8	182.9
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2014	51.8	19	73.3
都市ガス販売量	万MJ	2014	2,501,287	15	155,301,382
ガソリン販売量	kl	2015	1,320,446	12	53,524,505
上水道給水人口比率	%	2014	99.2	7	96.9
下水道普及率	%	2013	50.1	40	...

注1) 普通世帯千世帯当たり

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
し尿処理人口比率	%	2014	7.5	26	6.1
ごみのリサイクル率	%	2014	29.7	2	20.6
ごみ埋立率	%	2014	5.9	43	9.7
最終処分場残余容量	千m ³	2014	1,610	17	107,051
小売店数(人口千人当たり)	店	2014	8.65	31	8.02
大型小売店数(人口10万人当たり)	店	2014	14.25	21	14.18
百貨店、総合スーパー数(人口10万人当たり)	店	2014	2.03	4	1.34
セルフサービス事業所数(人口10万人当たり)	所	2014	99.0	35	101.0
コンビニエンスストア数(人口10万人当たり)	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数(人口千人当たり)	店	2014	4.43	37	4.86
理容・美容所数(人口10万人当たり)	所	2014	321.6	29	286.5
クリーニング所数(人口10万人当たり)	所	2014	127.6	4	84.0
公衆浴場数(人口10万人当たり)	所	2014	2.6	18	3.4
郵便局数(可住地面積100km ² 当たり)	局	2015	22.63	22	19.94
住宅用電話加入数(人口千人当たり)	加入	2015	128.8	26	122.4
携帯電話契約数(人口千人当たり)	契約	2014	1,026.2	16	1,242.2
道路実延長(総面積1km ² 当たり)	km	2014	4.35	14	3.25
主要道路実延長(総面積1km ² 当たり)	km	2014	0.67	15	0.50
主要道路舗装率(対主要道路実延長)	%	2014	96.5	37	97.5
市町村道舗装率(対市町村道実延長)	%	2014	80.8	30	78.4
保有自動車数(人口千人当たり)	台	2015	827.9	11	636.5
自家用乗用車数(人口千人当たり)	台	2015	627.1	10	476.8
市街化調整区域面積比率(対都市計画区域指定面積)	%	2013	42.1	15	37.3
住居専用地域面積比率(対用途地域面積)	%	2013	29.5	33	38.4
工業専用地域面積比率(対用途地域面積)	%	2013	11.1	7	7.9
都市公園面積(人口1人当たり)	m ²	2014	8.97	34	9.56
都市公園数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2014	130.61	12	86.38
I. 健康・医療					
有訴者率(人口千人当たり)	—	2013	300.5	34	312.4
通院者率(人口千人当たり)	—	2013	375.3	27	378.3
一般病院年間新入院患者数(人口10万人当たり)	人	2014	10,452.4	40	11,921.4
一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	人	2014	880.8	43	1,034.8
一般病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり)	人	2014	718.4	36	816.3
標準化死亡率〔基準人口=昭和5年〕(人口千人当たり)	—	2010	1.84	27	1.87
平均余命〔0歳・男〕	年	2010	79.68	21	79.55
平均余命〔0歳・女〕	年	2010	86.25	30	86.30
平均余命〔65歳・男〕	年	2010	18.74	29	18.74
平均余命〔65歳・女〕	年	2010	23.61	38	23.80
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2015	584.5	31	562.0
悪性新生物による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2015	299.5	34	298.0
糖尿病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2015	13.1	12	10.7
高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2015	6.2	19	5.4
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2015	163.8	33	157.8
脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2015	102.0	24	90.1
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率(産科的破傷風を含まない)(出産数10万当たり)	—	2015	0.0	22	4.3
死産率(死産数/(出生数+死産数))(出産数千当たり)	—	2015	20.0	42	22.0
周産期死亡率((死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)/出生数+死産数(妊娠22週以後))注1)	—	2015	3.8	21	3.7
新生児死亡率(新生児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2015	1.3	6	0.9
乳児死亡率(乳児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2015	2.1	15	1.9
2,500g未満出生率(2,500g未満の出生数/出生数)注1)	—	2015	93.0	30	94.7
平均身長(中学2年・男)	cm	2015	160.1	13	159.8
平均身長(中学2年・女)	cm	2015	154.6	30	154.9
平均体重(中学2年・男)	kg	2015	48.6	29	48.8
平均体重(中学2年・女)	kg	2015	46.8	40	47.3
一般病院数(人口10万人当たり)	施設	2014	4.9	36	5.8

注1) 出生数千当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2014	83.7	18	79.1
精神科病院数 (人口10万人当たり)	施設	2014	0.7	33	0.8
歯科診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2014	46.9	31	54.0
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2014	4.4	33	6.1
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2014	74.8	18	82.2
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2014	41.9	22	56.1
一般病院病床数 (人口10万人当たり)	床	2014	924.7	37	1,035.2
精神病床数 (人口10万人当たり)	床	2014	262.0	31	266.1
介護療養型医療施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2015	3.8	26	3.9
医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	人	2014	207.3	36	233.6
医療施設に従事する歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	2014	63.3	35	79.4
医療施設に従事する看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	2014	863.0	38	929.4
一般病院常勤医師数 (100病床当たり)	人	2014	11.7	24	12.4
一般病院看護師・准看護師数 (100病床当たり)	人	2014	66.2	17	65.5
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2014	8.1	27	8.1
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2014	6.6	25	6.4
一般病院在院患者数 (看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2014	1.2	36	1.2
一般病院病床利用率 (在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2014	77.7	30	78.9
一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)	日	2014	25.1	27	25.0
保健師数 (人口10万人当たり)	人	2014	35.3	38	38.1
救急告示病院・一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2014	3.3	30	3.3
救急自動車数 (人口10万人当たり)	台	2015	6.4	20	4.9
年間救急出動件数 (人口千人当たり)	件	2014	48.9	7	47.1
薬局数 (人口10万人当たり)	所	2014	43.7	31	45.5
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2014	39.0	22	47.3
医薬品販売業数 (人口10万人当たり)	所	2014	39.0	34	38.4
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2014	34.9	27	39.9
j. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)	人	2014	9.62	33	17.04
生活保護教育扶助人員 (人口千人当たり)	人	2014	0.66	30	1.17
生活保護医療扶助人員 (人口千人当たり)	人	2014	7.60	33	13.88
生活保護住宅扶助人員 (人口千人当たり)	人	2014	7.34	32	14.51
生活保護介護扶助人員 (人口千人当たり)	人	2014	1.54	30	2.44
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2014	15.7	34	28.0
身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)	人	2014	40.4	35	41.1
保護施設数 (生活保護被保護実人員10万人当たり)	所	2014	17.1	21	10.4
老人ホーム数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2014	83.4	16	61.9
老人福祉センター数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2014	5.7	28	6.0
介護老人福祉施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2015	29.5	5	21.1
児童福祉施設数 (人口10万人当たり)	所	2014	1.70	28	1.67
生活保護施設定員数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2014	15.4	21	8.7
生活保護施設在所者数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2014	14.2	22	8.3
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2014	34.1	20	31.3
老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2014	31.5	19	28.2
民生委員 (児童委員) 数 (人口10万人当たり)	人	2014	222.7	26	182.0
母子・父子自立支援員数 (人口10万人当たり)	人	2015	1.16	36	1.35
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2015	30.68	29	32.19
民生委員 (児童委員) 相談・支援件数 注1)	件	2014	26.0	29	27.9
児童相談所受付件数 (人口千人当たり)	件	2014	1.9	43	3.3
1人当たりの国民医療費	円	2011	289,000	33	302,000
後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)	円	2014	817,470	39	932,290
国民年金被保険者数 [第1号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2014	256.6	35	277.1
国民年金被保険者数 [第3号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2014	164.8	5	148.2
国民健康保険被保険者数 (人口千人当たり)	人	2014	244.6	33	259.9
国民健康保険受診率 (被保険者千人当たり)	—	2014	11,354.18	4	10,310.34

注1) 民生委員 (児童委員) 1人当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2014	274,503	24	261,126
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2014	267.2	38	286.4
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2014	7,498.66	1	6,987.68
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2014	8,033.29	20	7,952.02
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2014	146,268	34	151,272
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2014	149,917	44	159,093
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2014	1.7	18	1.2
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2014	7.5	19	6.1
労働災害発生の頻度	—	2015	1.27	38	1.61
労働災害の重さの程度	—	2015	0.04	29	0.07
k. 安全					
消防署数（可住地面積100km ² 当たり）	署	2015	4.9	20	4.6
消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	2015	22.5	27	20.2
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2015	93.1	27	72.5
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2015	2,925.6	9	1,996.7
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2015	136.2	18	126.4
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2014	2,355.0	34	2,886.4
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2014	101.2	2	64.2
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2014	43.7	8	34.4
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2014	19.1	21	18.6
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2014	6.25	28	6.26
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2014	32.7	33	33.6
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2014	934	8	611
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2014	488.7	10	328.5
立体横断施設数（道路実延長km当たり）	所	2014	11.46	21	12.32
横断歩道数（道路実延長km当たり）	本	2014	705.9	30	939.8
信号機設置数（道路実延長km当たり）	基	2014	128.1	30	171.0
交通事故発生件数（道路実延長km当たり）	件	2014	322.4	25	474.1
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2015	394.8	22	422.4
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2015	528.9	18	527.3
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2015	4.8	14	3.2
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2014	26.9	46	55.4
警察署・交番・駐在所数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2015	10.6	29	11.3
警察官数（人口千人当たり）	人	2015	1.68	42	2.03
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2014	9.62	11	9.54
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2014	7.37	10	7.06
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2014	30.7	36	30.6
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2014	28.5	35	26.2
災害被害額（人口1人当たり）	円	2014	5,670	12	3,087
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2015	36.6	24	30.1
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2014	57.1	3	40.8
ばい煙発生施設数	件	2014	4,346	16	217,186
一般粉じん発生施設数	件	2014	1,704	14	70,084
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2014	8,333	10	266,875
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2015	1,372.8	31	2,901.3
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2015	548.4	8	334.6
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2015	1,897.8	21	2,308.3
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2014	115.5	35	130.4
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2014	100.9	10	91.0
L. 家計					
実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2015	490.9	36	525.7
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2015	406.0	26	412.9
消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕*	千円	2015	300.7	13	287.4

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	23.0	43	25.0
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	8.1	6	6.2
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	7.1	41	8.1
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	4.1	4	3.6
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	3.6	35	4.0
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	4.7	7	4.4
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	13.9	22	14.0
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	3.1	31	3.8
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2015	10.3	12	9.9
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕＊	%	2015	81.0	4	73.8
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	17,209	9	15,646
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	62.3	29	62.2
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	21.2	41	22.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	14.7	8	13.8
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	4,813	17	5,333
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	88.6	8	86.0
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

＊ 県庁所在市のデータを掲載している。

市町のすがた

市町名	土 地		人口・世帯				
	1) 総面積	2) 総人口 (総数)	3) 人口増加数	4) 総世帯数	5) 出生数	6) 死亡数	
	H28.10.1 km2	H28.10.1 人	H27.10.1～ H28.9.30 人	H28.10.1 世帯	H27.10.1～ H28.9.30 人	H27.10.1～ H28.9.30 人	
県 計	5,774.41	1,807,611	-8,254	725,366	14,075	20,080	県
津 市	711.11	278,674	-1,212	115,410	2,150	3,052	津
四日市 市	206.44	310,674	-357	129,418	2,617	3,077	四
伊勢 市	208.35	126,909	-908	51,222	928	1,513	伊
松阪 市	623.66	162,835	-1,028	64,186	1,311	1,896	松
桑名 市	136.68	140,432	129	54,384	1,184	1,357	桑
鈴鹿 市	194.46	196,373	-30	78,496	1,705	1,695	鈴
名張 市	129.77	78,232	-563	30,885	558	800	名
尾鷲 市	192.71	17,610	-399	8,548	73	355	尾
亀山 市	191.04	50,077	-177	19,973	439	493	亀
鳥羽 市	107.34	19,106	-342	7,703	134	278	鳥
熊野 市	373.35	17,038	-284	8,079	91	294	熊
いなべ 市	219.83	45,693	-122	17,366	346	480	い
志摩 市	178.95	49,553	-788	20,114	261	787	志
伊賀 市	558.23	89,741	-840	33,948	644	1,232	伊
木曾岬 町	15.74	6,338	-19	2,226	39	54	木
東員 町	22.68	25,291	-53	8,949	169	240	東
菰野 町	107.01	40,398	188	14,626	335	418	菰
朝日 町	5.99	10,700	140	3,924	119	70	朝
川越 町	8.73	14,794	42	6,108	171	120	川
多気 町	103.06	14,756	-122	5,228	85	205	多
明和 町	41.04	22,577	-9	7,817	169	236	明
大台 町	362.86	9,416	-141	3,781	58	167	大
玉城 町	40.91	15,442	11	5,313	121	138	玉
度会 町	134.98	8,197	-112	2,630	50	118	度
大紀 町	233.32	8,710	-229	3,655	39	165	大
南伊勢 町	241.89	12,432	-356	5,379	49	251	南
紀北 町	256.53	15,921	-417	7,203	79	309	紀
御浜 町	88.13	8,624	-117	3,846	55	141	御
紀宝 町	79.62	11,068	-139	4,949	96	139	紀
資料出所	国土交通省 国土地理院		県統計課「三重県の人口」				
	「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。						

市町のすがた

市町名	事業所		農 業		工 業		
	7) 事業所数 H26.7.1 事業所	8) 事業所従業者数 H26.7.1 人	9) 総農家数 H27.2.1 戸	10) 耕地面積 H28年 ha	11) 製造業事業所数(従業者4人以上の事業所) H26.12.31 事業所	12) 製造業従業者数(従業者4人以上の事業所) H26.12.31 人	
県 計	83,092	876,974	42,921	59,900	3,647	189,459	県
津 市	11,913	140,876	6,617	8,450	384	20,986	津
四日市 市	13,885	167,043	3,577	3,960	586	32,313	四
伊勢 市	7,035	61,576	2,237	2,810	248	8,725	伊
松阪 市	8,432	77,439	5,071	7,640	331	13,129	松
桑名 市	6,291	63,662	1,996	2,560	312	11,382	桑
鈴鹿 市	7,061	88,284	3,788	5,950	290	22,669	鈴
名張 市	2,960	28,360	1,295	1,160	105	6,633	名
尾鷲 市	1,431	8,921	71	71	32	473	尾
亀山 市	1,856	24,636	1,435	1,920	121	9,701	亀
鳥羽 市	1,418	10,694	422	431	41	628	鳥
熊野 市	1,302	7,830	562	631	27	443	熊
いなべ 市	1,943	28,390	1,986	2,720	178	17,169	い
志摩 市	2,921	20,565	881	1,100	57	1,325	志
伊賀 市	4,448	53,336	4,527	7,440	304	17,269	伊
木曾岬 町	290	3,310	295	539	36	1,489	木
東員 町	989	11,578	417	677	79	3,853	東
菰野 町	1,511	16,208	968	1,910	113	4,500	菰
朝日 町	306	4,307	130	126	38	2,125	朝
川越 町	688	8,125	287	107	91	1,788	川
多気 町	675	8,241	1,357	1,800	54	3,776	多
明和 町	770	8,411	885	2,050	51	1,757	明
大台 町	612	4,130	589	472	31	636	大
玉城 町	527	7,484	637	1,410	31	3,522	玉
度会 町	381	2,310	657	697	21	260	度
大紀 町	562	3,437	506	610	26	793	大
南伊勢 町	763	4,378	393	627	12	181	南
紀北 町	1,118	6,782	238	305	28	928	紀
御浜 町	512	3,301	708	1,280	10	163	御
紀宝 町	492	3,360	389	445	10	843	紀
資料出所	総務省統計局 「経済センサス-基礎調査」 注1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。 2 農林漁業に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事務所を除く。 3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。		農林水産省 「2015年農林業センサス」	農林水産省 「面積調査」	県統計課 「三重の工業」		

市町のすがた

市町名	工業	商業(小売業・卸売業)		学校					
	13) 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所) H26年 百万円	14) 事業所数 H26.7.1 事業所	15) 年間商品販売額 H25.1.1~ H25.12.31 百万円	16) 幼稚園園児数 H28.5.1 人	16)-2 幼保連携型認定こども園園児数 H28.5.1 人	17) 小学校児童数 H28.5.1 人	18) 中学校生徒数 H28.5.1 人		
県計	10,542,710	16,523	3,471,684	18,060	1,168	96,695	51,664	県	
津市	736,113	2,178	718,178	3,090	376	14,939	7,963	津	
四日市市	3,179,922	2,703	813,889	4,275	-	16,684	9,256	四	
伊勢市	343,923	1,653	262,374	1,093	384	6,467	3,582	伊	
松阪市	376,468	1,557	304,442	1,454	-	8,817	4,515	松	
桑名市	404,265	1,385	276,263	1,823	-	8,100	4,105	桑	
鈴鹿市	1,283,479	1,402	336,707	2,210	-	11,443	6,140	鈴	
名張市	251,716	582	84,506	984	74	4,082	2,076	名	
尾鷲市	13,443	345	48,479	44	-	757	386	尾	
亀山市	1,049,467	342	54,372	632	117	2,828	1,330	亀	
鳥羽市	9,445	286	25,122	55	-	803	503	鳥	
熊野市	5,919	299	24,414	59	-	687	407	熊	
いなべ市	1,105,684	336	42,550	-	-	2,440	1,265	い	
志摩市	18,852	625	52,331	443	-	2,025	1,278	志	
伊賀市	726,360	846	138,866	327	-	4,478	2,395	伊	
木曾岬町	41,606	39	11,661	46	-	319	139	木	
東員町	154,090	175	24,559	382	-	1,416	699	東	
菰野町	150,975	269	55,500	548	-	2,369	1,194	菰	
朝日町	101,344	42	8,927	186	-	1,001	429	朝	
川越町	65,223	110	29,709	203	-	861	449	川	
多気町	301,729	131	19,206	-	-	871	506	多	
明和町	20,508	159	41,008	145	217	1,258	662	明	
大台町	6,590	132	8,698	-	-	410	229	大	
玉城町	120,533	104	17,576	-	-	963	497	玉	
度会町	3,217	69	4,985	-	-	414	244	度	
大紀町	15,218	127	8,970	-	-	317	200	大	
南伊勢町	1,313	167	17,011	-	-	333	233	南	
紀北町	11,652	237	17,427	37	-	634	414	紀	
御浜町	4,216	138	18,982	-	-	433	258	御	
紀宝町	39,441	85	4,976	24	-	546	310	紀	
資料出所	県統計課 「三重の工業」	県統計課 「三重の商業」	県統計課 「学校基本調査結果」 注) 幼保連携型認定こども園の園児数は 3~5歳児が対象。						

市町のすがた

市町名	労働	市町財政		市町民経済計算			
	19) 就業者数 (総数) H27.10.1 人	20) 歳出決算総額 H27年度 百万円	21) 自主財源割合 (自主財源額÷ 歳入決算総額) H27年度 %	22) 市町内総生産額(総額) H26年度 百万円	23) 市町民所得(分配) H26年度 百万円	24) 市町民所得(分配)(人口1人当たり) H26年度 千円	
県 計	872,773	738,736	43.4	7,656,376	5,738,601	3,144	県
津 市	131,591	114,566	42.9	1,366,638	924,366	3,294	津
四日市 市	148,914	118,607	62.7	1,849,481	1,160,414	3,791	四日市
伊勢 市	61,720	49,269	40.9	420,549	360,846	2,828	伊勢
松阪 市	78,743	63,249	45.2	541,722	469,199	2,825	松阪
桑名 市	69,481	50,387	52.9	523,557	462,557	3,283	桑名
鈴鹿 市	94,353	61,647	58.6	762,933	627,504	3,182	鈴鹿
名張 市	37,400	28,776	41.9	227,964	217,229	2,763	名張
尾鷲 市	8,159	10,549	35.3	62,117	46,935	2,557	尾鷲
亀山 市	24,334	20,237	62.0	138,080	147,154	2,913	亀山
鳥羽 市	9,953	10,848	39.4	70,664	48,836	2,486	鳥羽
熊野 市	7,240	12,619	23.0	51,697	38,621	2,143	熊野
いなべ 市	23,736	22,812	55.4	329,507	184,356	4,074	いなべ
志摩 市	23,838	27,352	35.3	97,762	110,291	2,161	志摩
伊賀 市	44,737	43,534	39.7	478,937	300,835	3,238	伊賀
木曾岬 町	3,509	3,496	47.4	30,489	20,823	3,219	木曾岬
東員 町	12,409	7,955	63.7	80,286	78,163	3,069	東員
菰野 町	19,652	11,151	55.2	109,751	121,932	3,024	菰野
朝日 町	4,839	4,418	60.7	50,511	37,287	3,631	朝日
川越 町	7,609	6,357	79.6	74,159	54,154	3,705	川越
多気 町	7,541	7,431	47.0	43,169	41,404	2,763	多気
明和 町	11,012	9,075	40.9	54,672	59,210	2,625	明和
大台 町	4,383	7,868	23.6	28,621	23,794	2,431	大台
玉城 町	7,752	5,749	47.4	84,864	51,273	3,304	玉城
度会 町	4,147	3,958	40.0	12,860	20,304	2,440	度会
大紀 町	4,018	7,346	18.2	19,850	19,827	2,177	大紀
南伊勢 町	5,410	8,841	21.7	30,009	25,937	1,987	南伊勢
紀北 町	7,166	9,479	27.5	47,067	36,990	2,174	紀北
御浜 町	4,217	5,164	21.2	23,879	19,838	2,231	御浜
紀宝 町	4,910	5,999	30.0	44,581	28,521	2,541	紀宝
資料出所	総務省統計局 「国勢調査報告」	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 自主財源割合の県計は、 29市町の数値を単純平均した ものです。		県統計課 「三重県の市町民経済計算」			

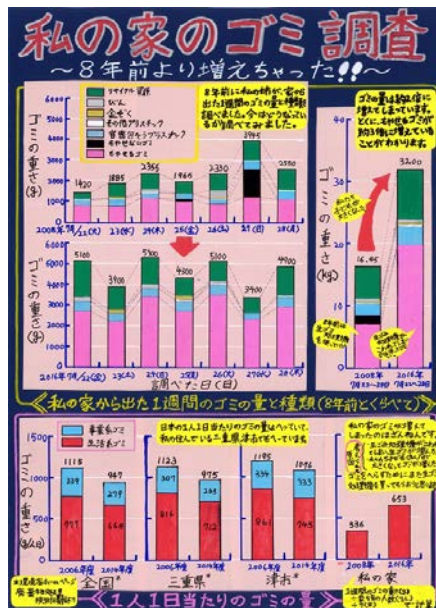
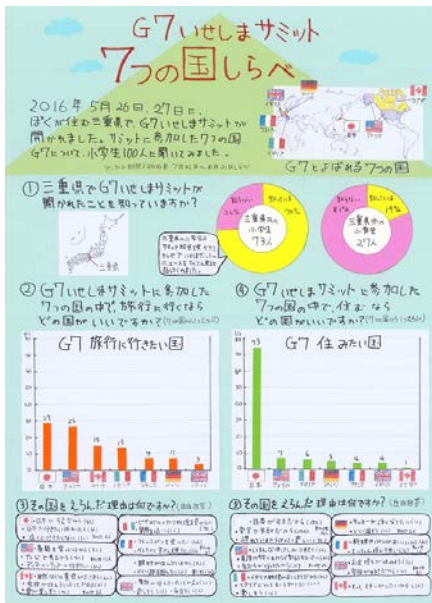
～平成28年度統計グラフ三重県コンクール～

三重県では統計グラフコンクールを毎年開催しており、子どもから大人までさまざまなテーマで作品が出されています。

統計グラフ三重県コンクール <http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/000187756.htm>

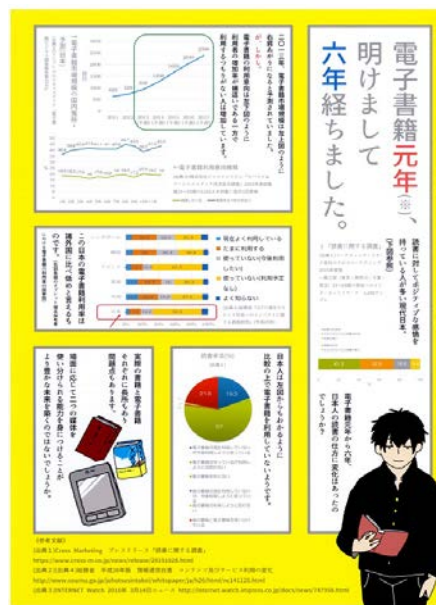
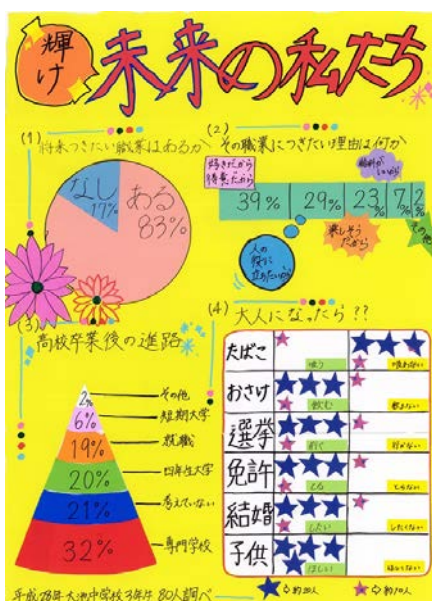
第1部(小学校1・2年生の部)
三重県知事賞
第64回統計グラフ全国コンクール「佳作」
菰野町立菰野小学校2年 山手 智生 さん
「G7いせしまサミット 7つの国しらべ」

第2部(小学校3・4年生の部)
三重県知事賞
第64回統計グラフ全国コンクール「入選」
津市立西が丘小学校4年 小川 主乃 さん
「私の家のゴミ調査～8年前より増えちゃった!!～」



第4部(中学生の部)
三重県教育委員会教育長賞
四日市市立大池中学校3年 伊藤 百香 さん
「輝け未来の私たち」

パソコン統計グラフの部
三重県教育委員会教育長賞
第64回統計グラフ全国コンクール「入選」
国立大学法人三重大学2年 奥川 裕美子 さん
「電子書籍元年、明けてまして六年経ちました。」



統計グラフについて参考になるサイトはこちら

「なるほど統計学園」(小学校高学年～中学校向け) <http://www.stat.go.jp/naruhodo/index.htm>

「なるほど統計学園高等部」(高校生向け) <http://www.stat.go.jp/koukou/index.htm>

「統計学習の指導のために」(先生向け) <http://www.stat.go.jp/teacher/index.htm>

「三重県のあらまし」
平成29年6月発行
編集 三重県戦略企画部統計課
発行 三 重 県
〒514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

